

第2章

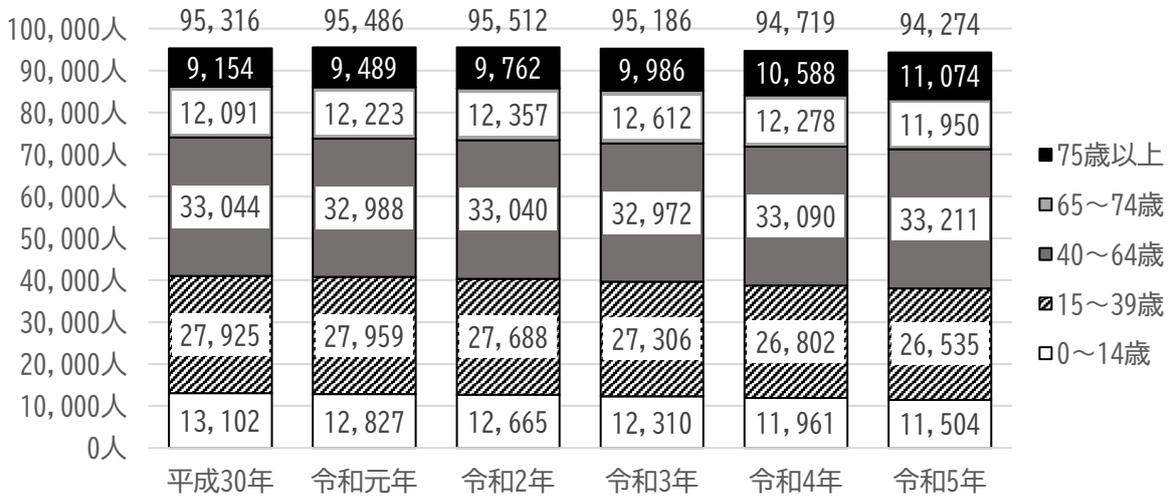
高齢者等の状況

1 高齢者を取り巻く状況

(1) 人口

本市の65歳以上の高齢者人口及び高齢化率は増加傾向にあり、そのうち、前期高齢者（65～74歳）は、平成30年の12,091人から概ね横ばいで推移している一方、後期高齢者（75歳以上）は、平成30年の9,154人から、令和5年には11,074人と2,000人近く増加し、全国や茨城県よりは低い水準であるものの、後期高齢者の割合が上昇傾向にあります。

■人口の推移



単位：人

単位：千人

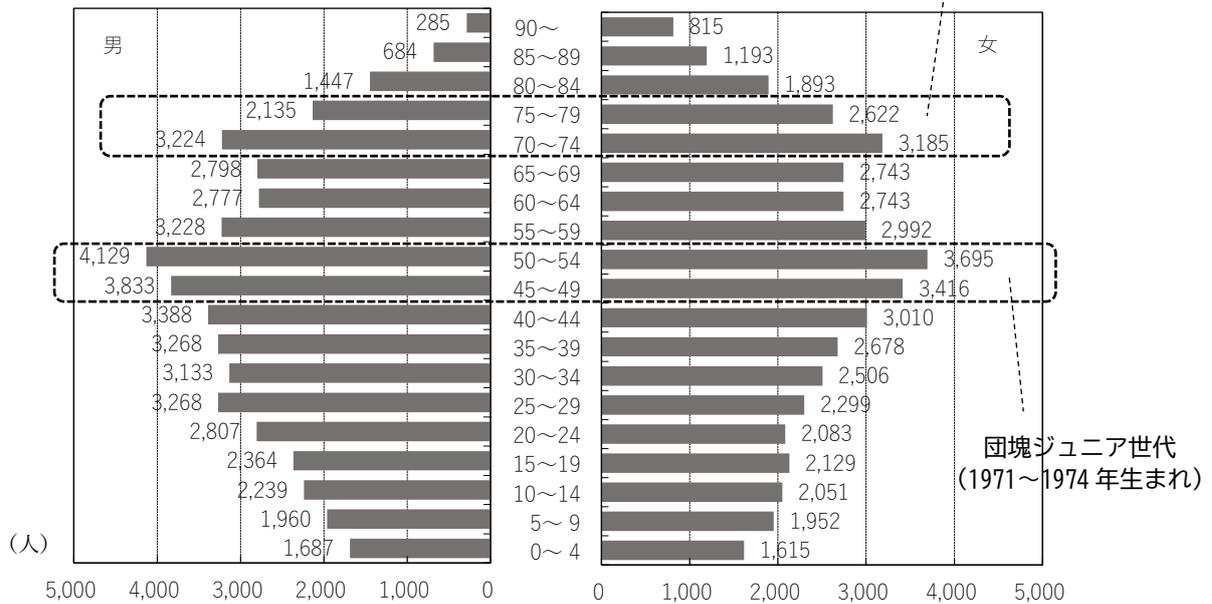
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
総人口	95,316	95,486	95,512	95,186	94,719	94,274
40～64歳	33,044 (34.7%)	32,988 (34.5%)	33,040 (34.6%)	32,972 (34.6%)	33,090 (34.9%)	33,211 (35.2%)
65歳以上	21,245 (22.3%)	21,712 (22.7%)	22,119 (23.2%)	22,598 (23.7%)	22,866 (24.1%)	23,024 (24.4%)
前期高齢者 65～74歳	12,091 (12.7%)	12,223 (12.8%)	12,357 (12.9%)	12,612 (13.2%)	12,278 (13.0%)	11,950 (12.7%)
後期高齢者 75歳以上	9,154 (9.6%)	9,489 (9.9%)	9,762 (10.2%)	9,986 (10.5%)	10,588 (11.2%)	11,074 (11.7%)

令和4年	
全国	茨城県
124,947	2,840
42,363 (33.9%)	959 (33.8%)
36,237 (29.0%)	863 (30.4%)
16,872 (13.5%)	421 (14.8%)
19,365 (15.5%)	442 (15.6%)

出典：住民基本台帳人口（各年9月末現在、全国及び茨城県は令和4年10月1日現在）

■人口ピラミッド

団塊の世代
(1947～1949 年生まれ)

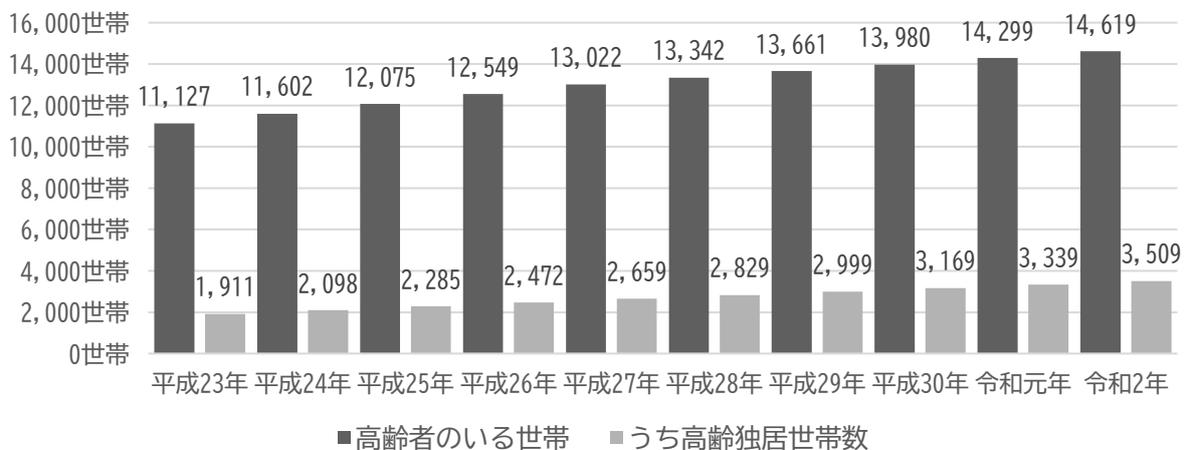


出典：住民基本台帳人口（令和5年9月末現在）

(2) 高齢者のいる世帯

本市の高齢者のいる世帯は、令和2年国勢調査で14,619世帯と増加傾向であり、この10年で3,000世帯以上増加しています。そのうち、高齢独居世帯は令和2年現在で3,509世帯と増加傾向であり、高齢者のいる世帯に占める割合は、平成23年の17.2%から令和2年には24.0%に上昇しています。

■高齢者のいる世帯及び高齢独居世帯の推移



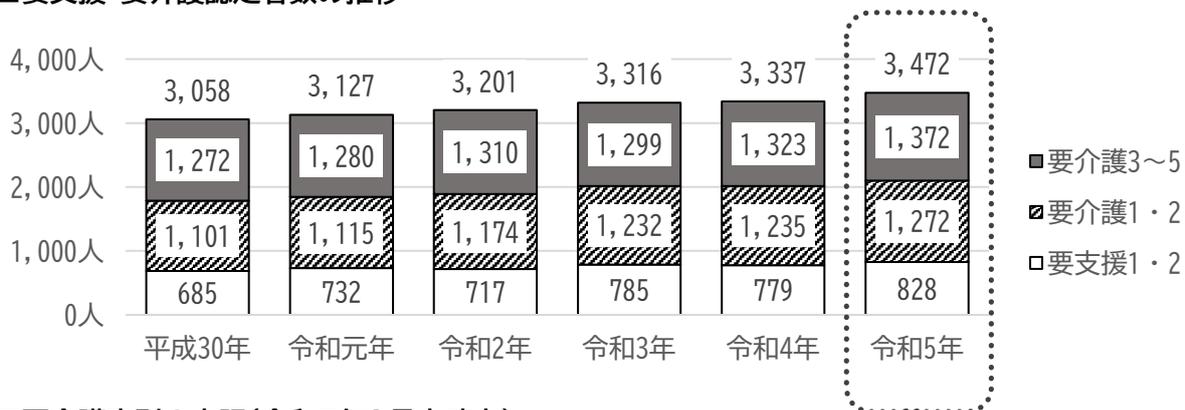
出典：平成27年及び令和2年は国勢調査、そのほかの年は国推計（各年10月1日現在）

(3) 認定者

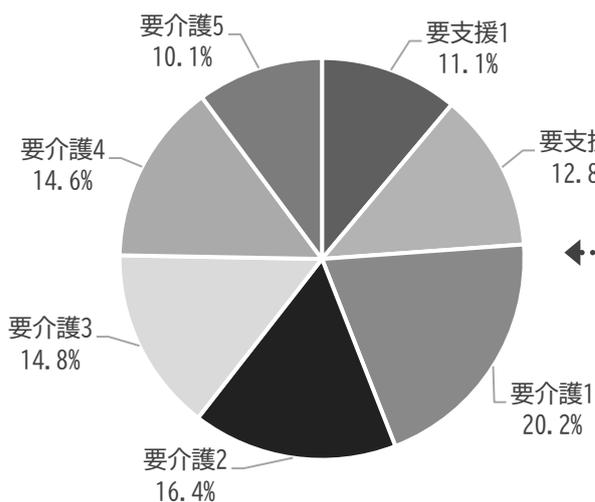
①要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数（第2号被保険者を含む。）は、令和5年9月末現在3,472人と増加傾向で推移しています。

■要支援・要介護認定者数の推移



■要介護度別の内訳(令和5年9月末時点)



単位：人

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
認定者数	3,058	3,127	3,201	3,316	3,337	3,472
要支援1	267	304	296	342	343	384
要支援2	418	428	421	443	436	444
要介護1	576	595	670	688	686	703
要介護2	525	520	504	544	549	569
要介護3	504	497	504	513	510	514
要介護4	422	454	470	466	495	507
要介護5	346	329	336	320	318	351

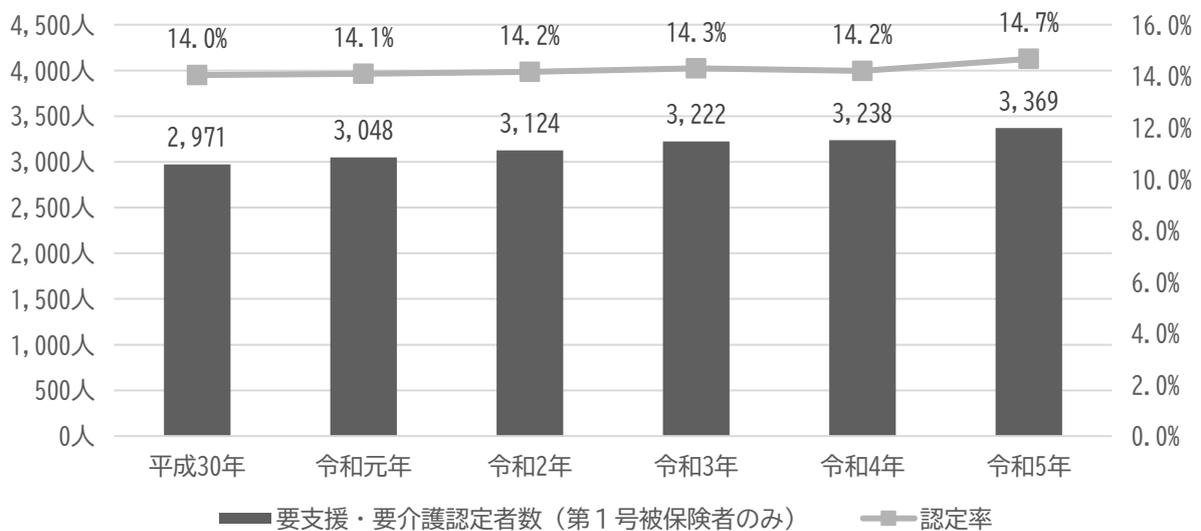
出典：介護保険事業状況報告月報（各年9月末）

②要支援・要介護認定率の推移等

第1号被保険者における要支援・要介護認定者数は、令和5年9月末現在で3,369人となっており、認定率(第1号被保険者数22,962人に占める認定者の割合)は14.7%と、平成30年以降14%台前半で推移していましたが、令和5年に14%台後半に上昇しています。

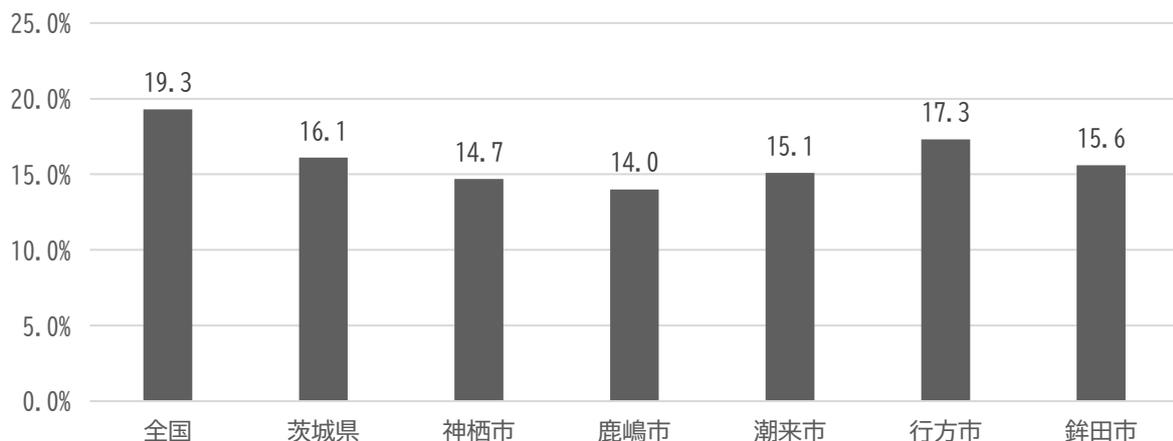
令和5年9月末現在、本市の認定率は全国平均(19.3%)や茨城県平均(16.1%)を下回る水準となっており、鹿行医療圏の市では鹿嶋市に次いで低い水準となっています。

■要支援・要介護認定者数(第1号被保険者)及び認定率の推移



出典：介護保険事業状況報告月報(各年9月末)

■要支援・要介護認定率の比較



出典：介護保険事業状況報告月報(令和5年9月末)

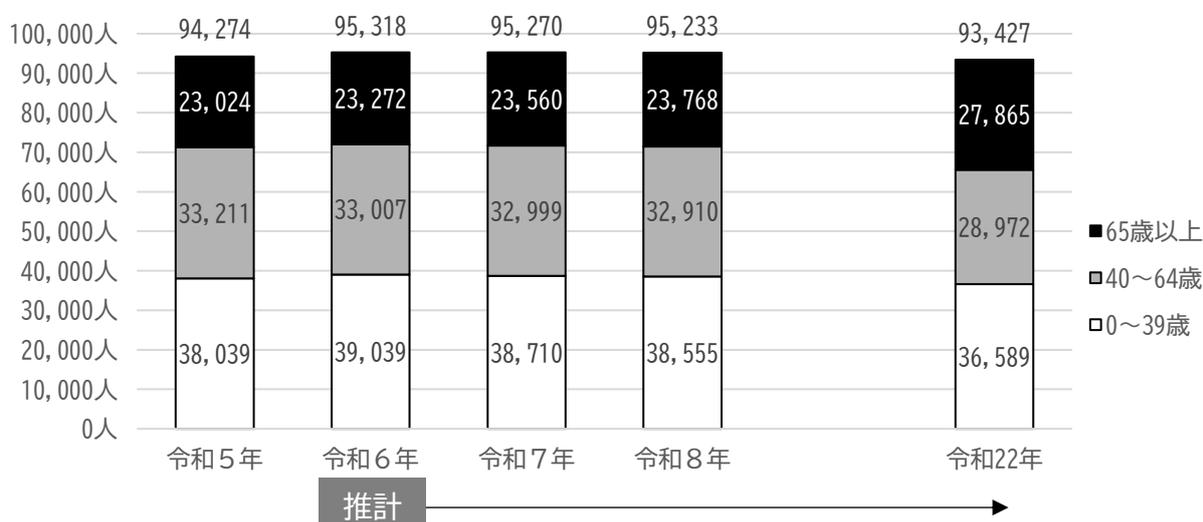
(4) 人口等の推計

①人口の推計

本市の総人口は、本市の人口ビジョンでは第9期中（令和6～8年）は95,000人台で推移する見通しで、中長期（令和22年）では93,000人台に減少することが予測されています。

また、65歳以上の高齢化率は、第9期中に25%に達する見通しで、中長期（令和22年）では30%近くまで上昇することが予測されています。なお、65～74歳の前期高齢者数は、第9期中は減少傾向で推移するものの、中長期では団塊ジュニア世代の高齢期への移行に伴い、増加に転じる見込みです。75歳以上の後期高齢者数は、一貫して増加傾向を見込んでいます。

■人口の推計



	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和22年
総人口	94,274	95,318	95,270	95,233	93,427
40～64歳 (第2号被保険者)	33,211 (35.2%)	33,007 (34.6%)	32,999 (34.6%)	32,910 (34.6%)	28,972 (31.0%)
65歳以上 (第1号被保険者)	23,024 (24.4%)	23,272 (24.4%)	23,560 (24.7%)	23,768 (25.0%)	27,865 (29.8%)
65～74歳 (前期高齢者)	11,950 (12.7%)	11,500 (12.1%)	11,285 (11.8%)	11,120 (11.7%)	12,963 (13.9%)
75歳以上 (後期高齢者)	11,074 (11.7%)	11,773 (12.4%)	12,275 (12.9%)	12,648 (13.3%)	14,902 (16.0%)

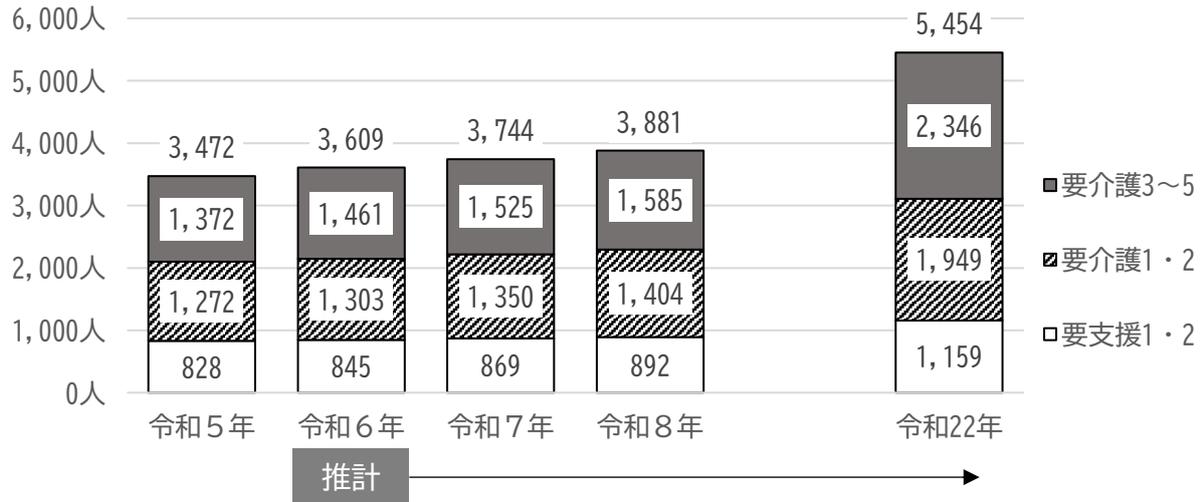
出典：令和5年は住民基本台帳人口（9月末現在）、令和6年以降の推計値は神栖市人口ビジョンによる将来推計人口

②要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数（第2号被保険者を含む）は、第9期中に3,800人超まで増加する見通しであり、中長期（令和22年）では5,000人超まで増加することが予測されています。

要介護度別にみると、いずれの介護度も増加傾向で推移する見通しであり、特に要介護4及び要介護5の重度者は、令和5年比で高い伸びが予測されています。

■要支援・要介護認定者数の推計



単位：人

	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和22年	令和5→8年伸び率
認定者数	3,472	3,609	3,744	3,881	5,454	111.8%
要支援1	384	392	403	415	526	108.1%
要支援2	444	453	466	477	633	107.4%
要介護1	703	716	746	772	1,070	109.8%
要介護2	569	587	604	632	879	111.1%
要介護3	514	541	563	583	829	113.4%
要介護4	507	543	567	587	902	115.8%
要介護5	351	377	395	415	615	118.2%

出典：令和5年度は介護保険事業状況報告月報（令和5年9月末）、令和6年度以降は国の地域包括ケア「見える化」システムによる推計

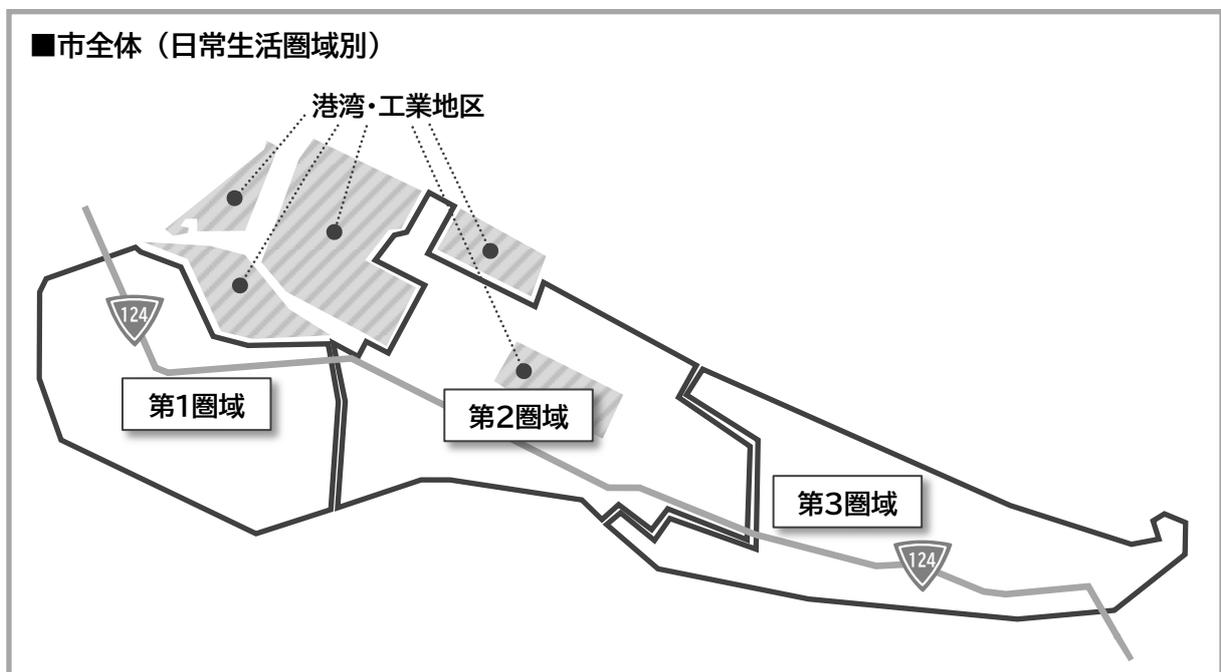
2 日常生活圏域の状況

(1) 日常生活圏域の設定

日常生活圏域とは、高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができるよう、地理的条件、人口、交通事情その他社会的条件、施設の整備状況などを総合的に勘案して定める区域です。

本計画の日常生活圏域については、第8期計画と同様の設定とします。

日常生活圏域ごとに、介護給付等対象サービスの利用に地域格差が生じることのないよう、きめ細かなサービス提供体制の整備に取り組んでいきます。



日常生活圏域	地区（住所）	総人口	65歳以上人口	75歳以上人口
第1圏域	萩原、芝崎、石神、高浜、田畑、木崎、溝口、息栖、賀、筒井、平泉、平泉東一～三丁目、神栖一～四丁目、深芝、東深芝、深芝南一～五丁目、居切、下幡木、鰐川、堀割一～三丁目、大野原一～八丁目、大野原中央一～六丁目	40,231人	8,168人	3,737人
			20.3%	9.3%
第2圏域	横瀬、日川、奥野谷、知手、知手中央一～十丁目、南浜、太田、太田新町一～五丁目、須田、若松中央一～五丁目、柳川、柳川中央一～二丁目、砂山、東和田	31,018人	8,000人	3,626人
			25.8%	11.7%
第3圏域	波崎、波崎新港、矢田部、土合本町一～五丁目、土合中央一～三丁目、土合北一～二丁目、土合南一～三丁目、土合東一～二丁目、土合西一～四丁目	23,025人	6,770人	3,617人
			29.4%	15.7%

出典：町丁字ごとおよび地区ごとの年齢別人口（住民基本台帳人口 令和5年9月末現在）

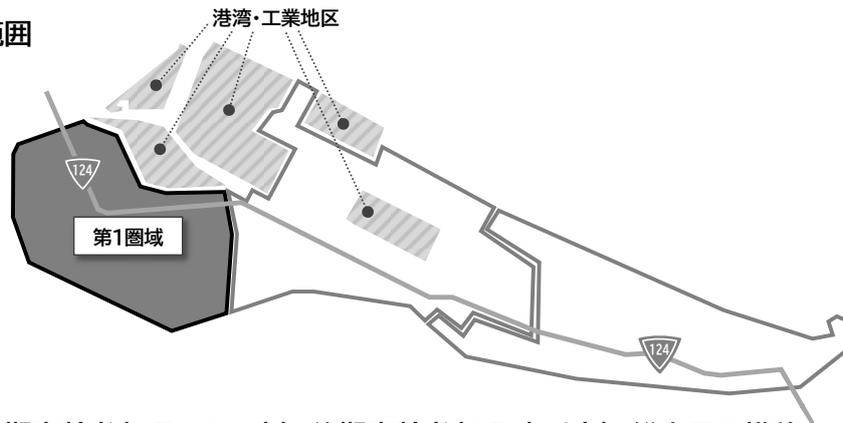
(2) 日常生活圏域別の状況

①第1圏域

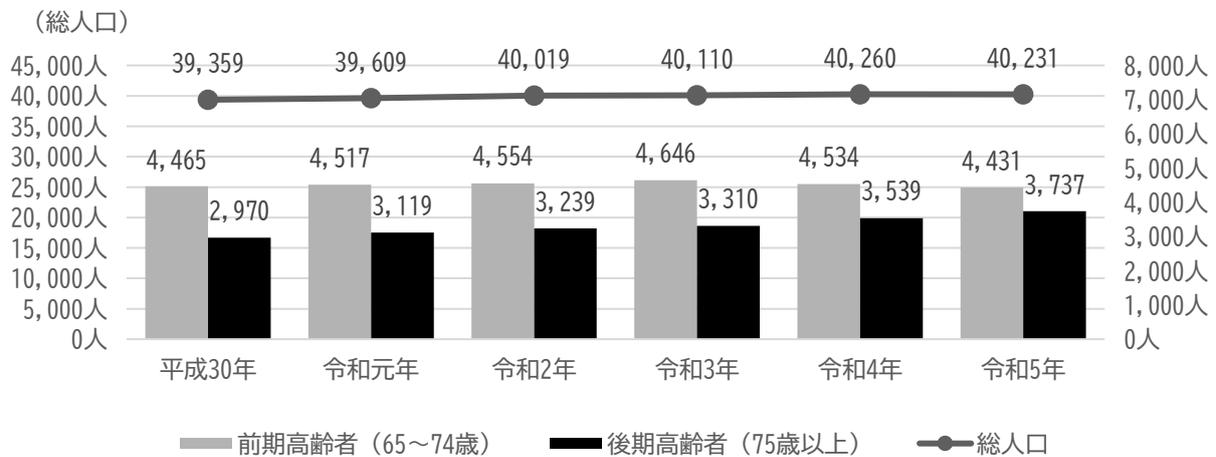
第1圏域の人口は増加傾向で推移してきましたが、令和5年は前年比で微減に転じています。また、前期高齢者（65～74歳）は令和4年から前年比で減少に転じている一方、後期高齢者（75歳以上）は一貫して増加しています。

圏域内には、市役所をはじめ医療、福祉、文化、スポーツ施設、コミュニティ施設等の主要な機能が確保され、緑や水辺空間も有していることから、人口増加につながっています。

■第1圏域の範囲



■第1圏域の前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）、総人口の推移



出典：町丁字ごとおよび地区ごとの年齢別人口（住民基本台帳人口 各年9月末現在）

項目	内容
圏域にある地域包括支援センター	地域包括支援センター 白十字会かみす
圏域の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・国道124号沿道を中心に、商業・業務施設が集積している ・市役所をはじめとした公共施設や医療・福祉施設が立地する市の中心市街地 ・自然、歴史、文化を有し、子育て施設やコミュニティ施設が立っており利便性が高い

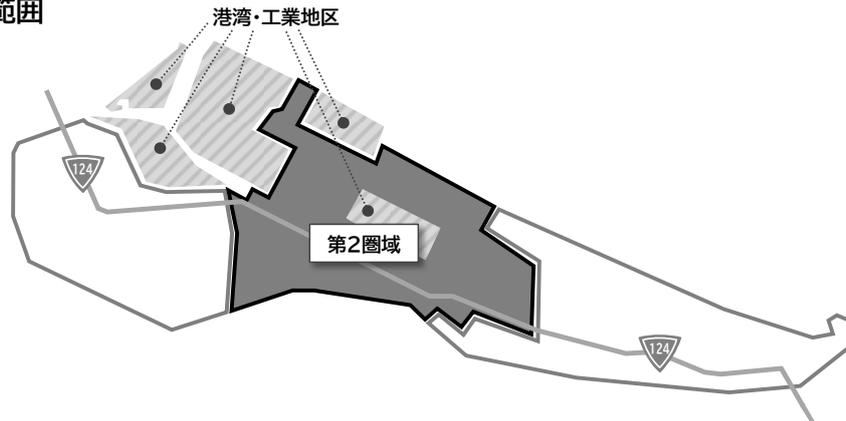
②第2圏域

第2圏域の人口は令和2年から、前期高齢者（65～74歳）は令和3年から、それぞれ前年比で減少に転じている一方、後期高齢者（75歳以上）は一貫して増加しています。

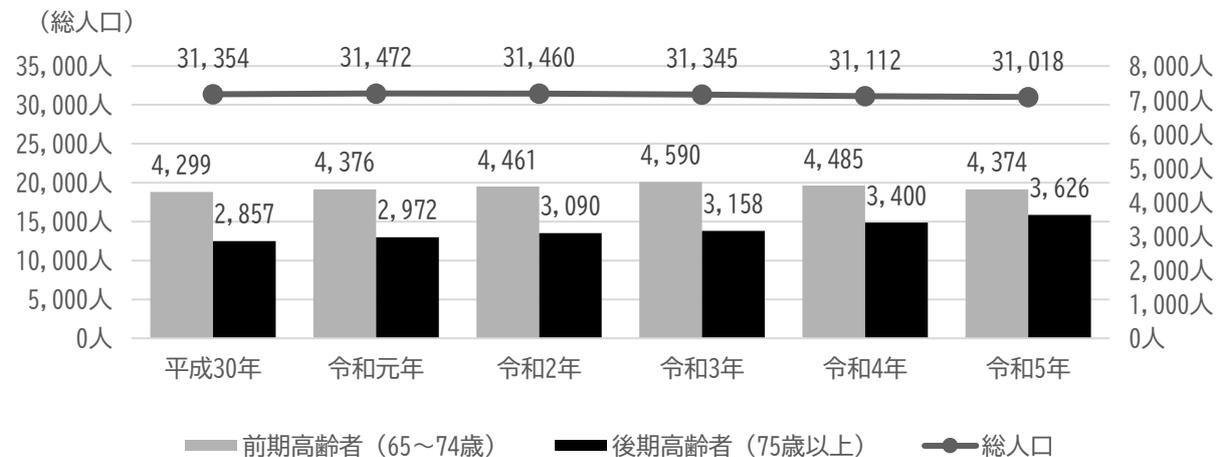
圏域内には、商業施設が多く集まり、地域住民の生活を支えているとともに、地域のにぎわいを形成しています。

また、圏域内にある総合病院は、小児救急拠点病院の指定を受けており、地域医療の中心的な役割を担っています。

■第2圏域の範囲



■第2圏域の前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）、総人口の推移



出典：町丁字ごとおよび地区ごとの年齢別人口（住民基本台帳人口 各年9月末現在）

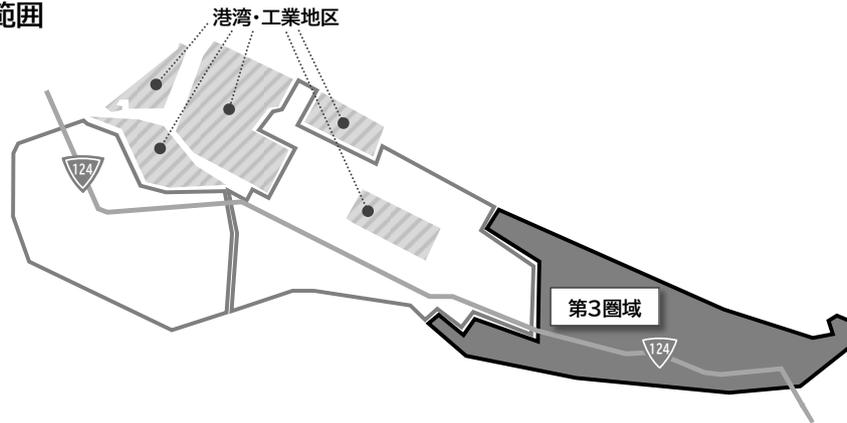
項目	内容
圏域にある 地域包括支援センター	地域包括支援センター 済生会かみす
圏域の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・企業社宅や一般住宅が立地し、買物ができる店舗が並ぶ知手中央市街地がある ・都市整備された住宅地を形成する若松市街地がある ・小児救急拠点病院の指定を受けた総合病院がある

③第3圏域

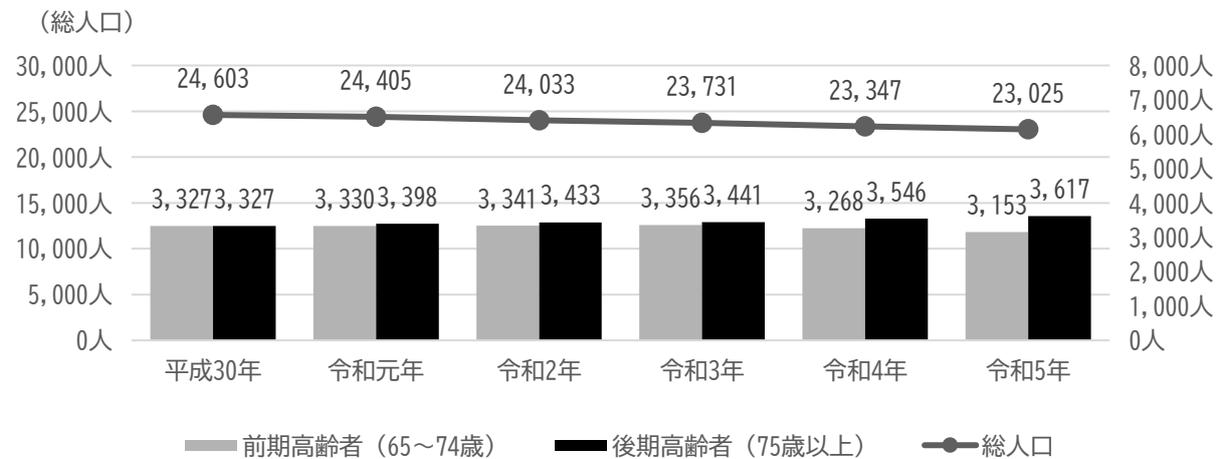
第3圏域の人口は減少傾向で推移しており、前期高齢者（65～74歳）は令和4年から前年比で減少に転じている一方、後期高齢者（75歳以上）は一貫して増加しています。

近年では、操業環境の変化やライフスタイルの変化により、企業社宅用地から戸建住宅地への転換が進んでいるとともに、住宅地形成の歴史が長く、十分な幅員のない市街地道路や建築物の老朽化がみられます。

■第3圏域の範囲



■第3圏域の前期高齢者（65～74歳）、後期高齢者（75歳以上）、総人口の推移



出典：町丁字ごとおよび地区ごとの年齢別人口（住民基本台帳人口 各年9月末現在）

項目	内容
圏域にある 地域包括支援センター	地域包括支援センター みのり
圏域の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸線と利根川河口との合流部にある波崎市街地には、波崎総合支所があり、行政機能を備えている ・立地を生かした農業・漁業が古くから盛んに営まれており、住民の暮らしも長い ・日常的な買物、医療などでは、千葉県側との連絡交流がある

3 市民アンケート調査

(1) 調査の概要

本計画の策定に向けて、計画の基礎資料となるアンケート調査を令和5年2月に実施しました。

調査は、①と③が郵送調査（郵送による調査票の配布・回収）、②が訪問調査で、概要は次のとおりです。

なお、①と②は、国指定の全国共通のアンケート調査で、③は市独自のアンケート調査です。

■調査の概要

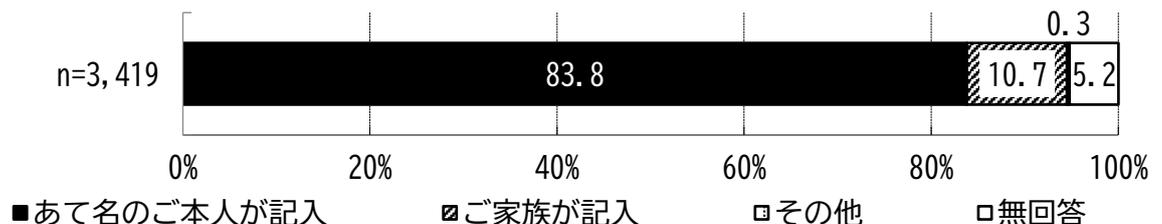
調査の種類		対象	配布数	回収数	回収率
①日常生活圏域ニーズ調査(国のアンケート調査)		在宅で介護認定者でない第1号被保険者	5,076	3,419	67.4%
②在宅介護実態調査(国のアンケート調査)		介護認定の更新・区分変更者で在宅の申請者及びその介護者	154	154	100.0%
③市独自アンケート調査	第2号被保険者調査	要介護認定者を除く、第2号被保険者(40歳~64歳)	1,000	393	39.3%
	一般高齢者調査	要介護1~5を除く、第1号被保険者(65歳以上)	800	428	53.5%
	要支援・要介護認定者調査	第1号被保険者のうち要介護1・2及び要支援1・2(65歳以上)	750	373	49.7%

(2) 主な集計結果

①日常生活圏域ニーズ調査

■ 回答者

「あて名のご本人が記入」が83.8%と最も高く、次いで「ご家族が記入」が10.7%、「その他」が0.3%と続いています。

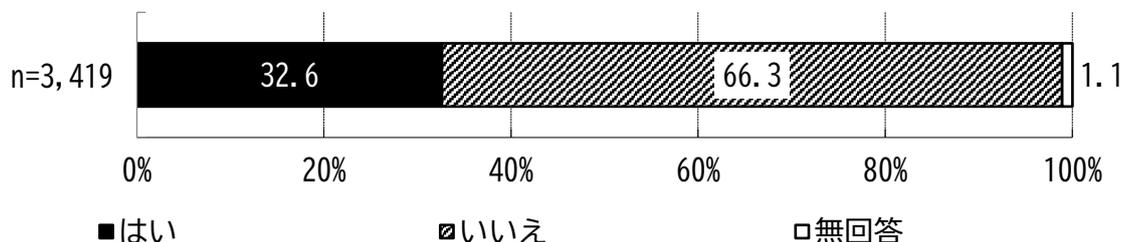


※nは、各設問の回答者数（以降も同様）

■ 問2 からだを動かすことについて

(8) 外出を控えているか

「いいえ」が66.3%、「はい」が32.6%となっています。控えている理由は、「足腰などの痛み」や「その他（新型コロナウイルス感染症の影響等）」などが上位です。



〈控えている理由の上位5つ〉

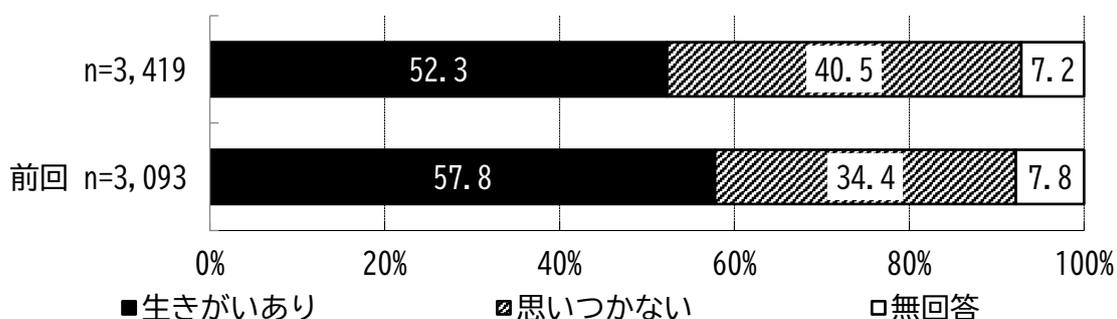
足腰などの痛み	38.9
その他（新型コロナウイルス感染症の影響等）	36.7
外での楽しみがない	18.2
交通手段がない	13.5
トイレの心配（失禁など）	12.1

■ 問4 毎日の生活について

(18) 生きがいの有無

「生きがいあり」が52.3%、「思いつかない」が40.5%となっています。「生きがいあり」との回答率に前回調査からの上昇は見られません。

“生きがいあり”という人は、「趣味あり」が86.0%を占めています。



※前回は令和2年1月調査（設問によって経年変化を把握するため、前回の結果を併記）

〈趣味の有無〉

		回答者数	趣味あり	思いつかない	無回答
全体		3,419	65.6%	29.2%	5.2%
生きがいの有無	生きがいあり	1,788	86.0%	12.0%	2.0%
	思いつかない	1,385	43.1%	55.5%	1.4%

※網掛けは、各属性（この表では生きがいの有無）で最も回答率が高いもの [以降の表も同様]

■ 問5 地域での活動について

(1) 会・グループ等への参加頻度

参加率（年に数回以上）は、「収入のある仕事」が 23.2%、「趣味関係のグループ」が 17.8%、「スポーツ関係のグループやクラブ」が 15.7%と続いています。

前期高齢者（65～74 歳）の 34.3%は「収入のある仕事」をしており、“趣味あり”、“生きがいあり”という人は、いずれの活動も参加率が比較的高い状況です。

会・グループ等への参加率（年に数回以上）

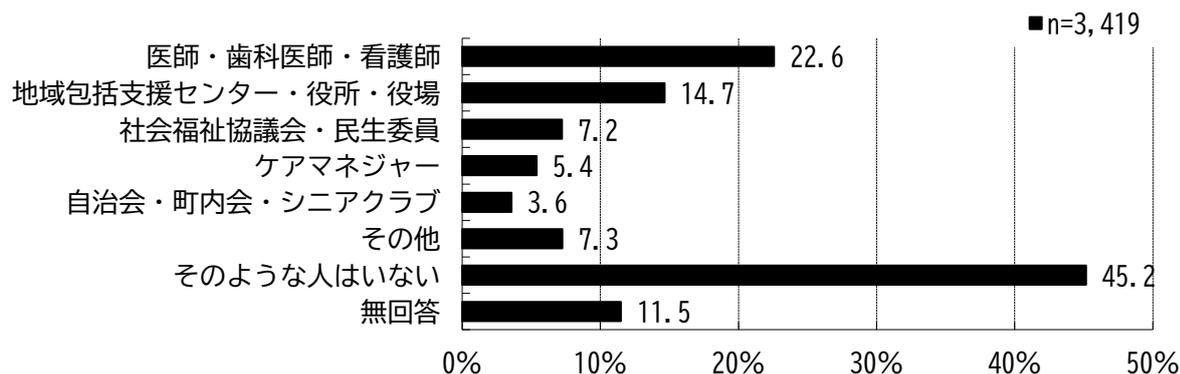
		回答者数	ボランティアのグループ	スポーツ関係のグループやクラブ	趣味関係のグループ	学習・教養サークル	介護予防のための通いの場（いこいこかみす・こいこはまき）	シニアクラブ	町内会・自治会	収入のある仕事
全体		3,419	8.8%	15.7%	17.8%	3.5%	1.9%	5.9%	14.4%	23.2%
性別	男性	1,583	9.8%	15.3%	17.1%	2.4%	1.2%	3.7%	18.2%	27.8%
	女性	1,806	7.8%	16.1%	18.4%	4.4%	2.3%	8.0%	10.9%	19.1%
年齢	65～74 歳	1,796	9.9%	17.4%	19.0%	3.7%	1.2%	3.5%	18.0%	34.3%
	75～84 歳	1,290	8.5%	15.5%	18.4%	3.3%	2.3%	9.3%	11.9%	12.3%
	85 歳以上	303	3.0%	7.0%	8.7%	2.6%	4.0%	6.9%	3.3%	3.3%
家族構成	1人暮らし	555	7.8%	11.7%	15.9%	2.7%	2.9%	7.6%	9.6%	18.2%
	夫婦2人暮らし	1,408	10.6%	20.4%	21.3%	4.4%	1.3%	4.9%	17.5%	24.9%
	息子・娘との2世帯	694	6.3%	10.8%	13.7%	2.9%	1.7%	5.7%	12.6%	24.4%
	その他	658	9.1%	15.7%	16.7%	2.7%	2.4%	6.7%	14.7%	23.2%
日常生活圏域	第1圏域	1,117	8.8%	16.6%	18.4%	4.0%	1.9%	5.0%	13.6%	24.1%
	第2圏域	1,168	8.1%	15.7%	17.4%	3.3%	1.9%	5.0%	12.9%	22.9%
	第3圏域	1,104	9.6%	14.7%	17.7%	3.2%	1.6%	8.3%	16.6%	22.6%
趣味の有無	趣味あり	2,242	12.0%	22.0%	25.5%	4.8%	2.1%	7.5%	17.9%	26.7%
	思いつかない	1,000	2.6%	3.6%	2.6%	0.7%	1.4%	3.1%	8.1%	17.3%
生きがいの有無	生きがいあり	1,788	12.6%	21.8%	25.3%	5.5%	2.3%	7.3%	18.6%	28.6%
	思いつかない	1,385	4.3%	9.1%	9.1%	1.3%	1.2%	4.4%	10.3%	18.3%

■ 問6 たすけあいについて

(5) 何かあったときの家族や友人・知人以外の相談相手（複数回答可）

「そのような人はいない」が45.2%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が22.6%、「地域包括支援センター・役所・役場」が14.7%、「その他」が7.3%と続いています。

「そのような人はいない」という回答は、男性や前期高齢者（65～74歳）で比較的多く見られる状況です。日常生活圏域別で、相談先の傾向に大きな差は見られません。



〈性別・年齢別等〉

		回答者数	自治会・町内会・シニアクラブ	社会福祉協議会・民生委員	ケアマネジャー	医師・歯科医師・看護師	地域包括支援センター・役所・役場	その他	そのような人はいない	無回答
全体		3,419	3.6%	7.2%	5.4%	22.6%	14.7%	7.3%	45.2%	11.5%
性別	男性	1,583	4.3%	7.1%	3.4%	20.9%	12.3%	7.9%	49.9%	9.4%
	女性	1,806	2.9%	7.3%	7.2%	24.1%	16.7%	6.8%	40.8%	13.3%
年齢	65～74歳	1,796	3.0%	5.5%	3.9%	21.9%	13.9%	9.0%	49.7%	8.3%
	75～84歳	1,290	4.2%	9.4%	6.6%	22.9%	15.6%	6.0%	40.1%	15.0%
	85歳以上	303	4.6%	8.3%	9.6%	25.7%	15.5%	2.6%	38.6%	15.2%
日常生活圏域	第1圏域	1,117	3.2%	7.4%	4.7%	22.4%	15.7%	7.4%	47.0%	10.4%
	第2圏域	1,168	3.5%	7.4%	5.1%	22.1%	14.4%	7.2%	46.4%	10.8%
	第3圏域	1,104	4.0%	6.9%	6.4%	23.5%	13.9%	7.2%	41.7%	13.3%

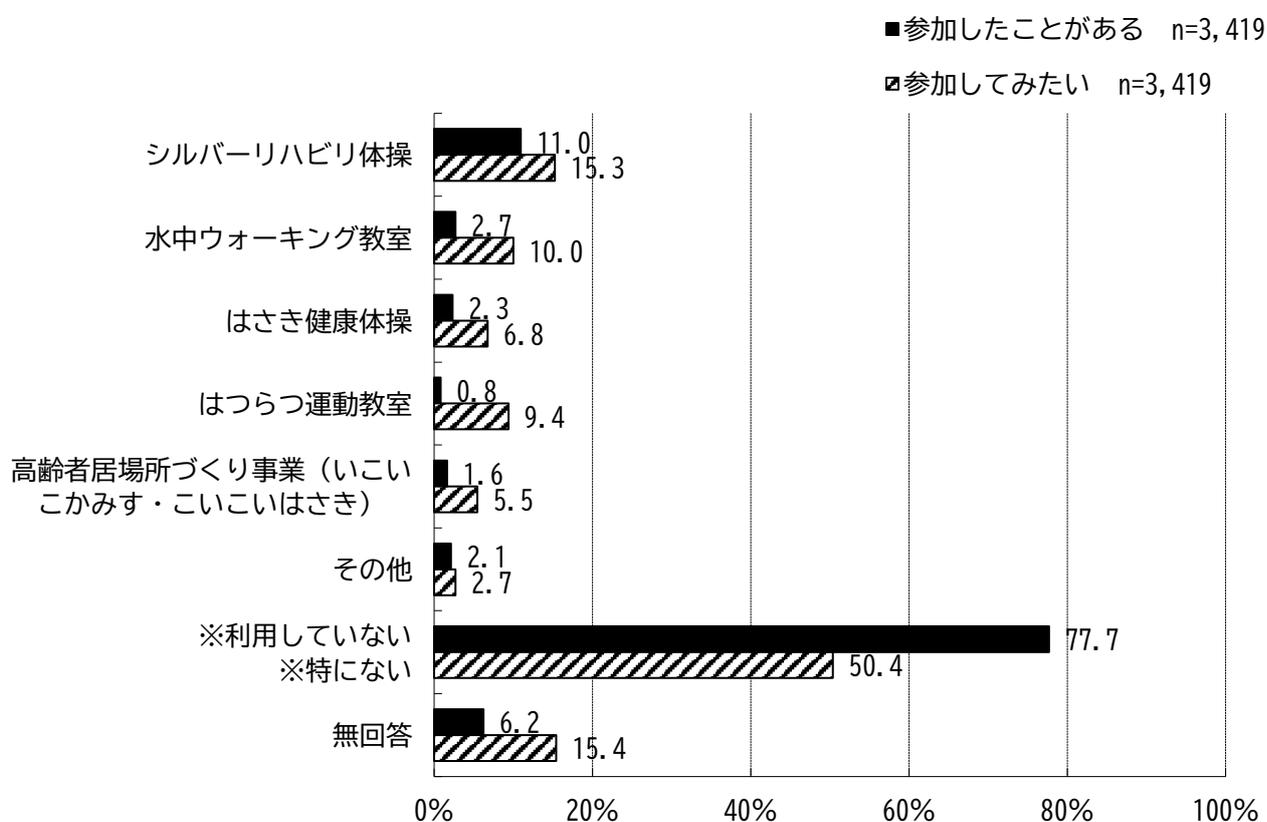
■ 問9 神栖市のサービスについて

介護予防事業の(1)参加状況と(2)参加意向(複数回答可)

現在の参加状況は、「利用していない」が77.7%と最も高く、次いで「シルバーリハビリ体操」が11%、「水中ウォーキング教室」が2.7%、「はさき健康体操」が2.3%と続いています。

現在の参加状況は、「シルバーリハビリ体操」をはじめ、女性の参加率が比較的高く、年齢では85歳以上は「シルバーリハビリ体操」の参加率が18.5%となっています。

今後の参加意向は、「特にない」が50.4%と最も高く、次いで「シルバーリハビリ体操」が15.3%、「水中ウォーキング教室」が10%、「はつらつ運動教室」が9.4%と続いています。



※「利用していない」は(1)参加状況、「特にない」は(2)参加意向

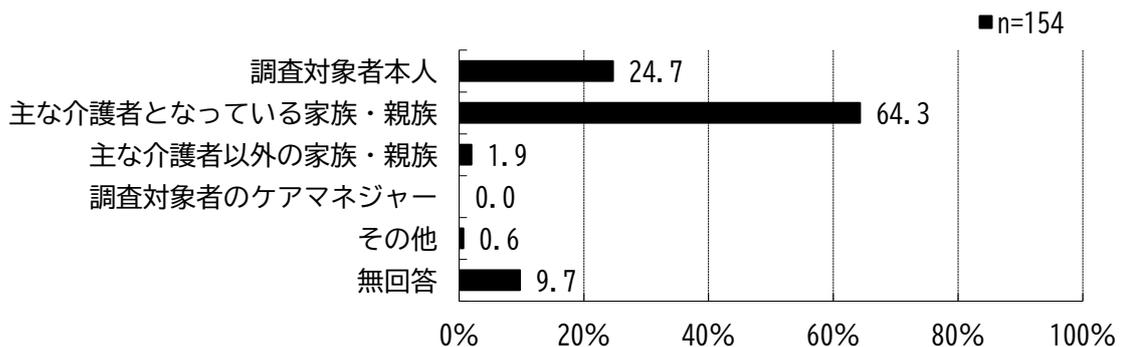
〈性別・年齢別等 介護予防事業の(1)参加状況〉

		回答者数	シルバーリハビリ体操	水中ウォーキング教室	はさき健康体操	はつらつ運動教室	高齢者居場所づくり事業(いここかみす・こいこはやき)	その他	利用していない	無回答
全体		3,419	11.0%	2.7%	2.3%	0.8%	1.6%	2.1%	77.7%	6.2%
性別	男性	1,583	4.4%	0.9%	0.8%	0.2%	0.8%	1.5%	87.2%	5.9%
	女性	1,806	16.9%	4.3%	3.8%	1.4%	2.4%	2.7%	69.1%	6.6%
年齢	65～74歳	1,796	6.2%	2.4%	1.1%	0.8%	0.8%	1.7%	85.4%	4.0%
	75～84歳	1,290	16.0%	3.0%	3.6%	0.6%	2.4%	2.3%	70.1%	8.4%
	85歳以上	303	18.5%	3.0%	4.6%	2.0%	3.3%	4.0%	63.0%	10.9%
家族構成	1人暮らし	555	14.6%	2.9%	3.1%	1.3%	3.1%	2.3%	69.2%	10.5%
	夫婦2人暮らし	1,408	9.7%	2.8%	2.0%	0.9%	1.2%	1.8%	79.8%	5.7%
	息子・娘との2世帯	694	11.1%	3.0%	2.2%	0.7%	1.7%	2.0%	78.5%	4.6%
	その他	658	10.5%	2.3%	2.6%	0.5%	1.5%	3.0%	80.1%	4.7%
日常生活圏域	第1圏域	1,117	9.7%	2.4%	0.0%	0.6%	1.6%	1.9%	82.1%	5.0%
	第2圏域	1,168	11.3%	3.4%	1.4%	1.0%	1.5%	2.4%	77.2%	6.3%
	第3圏域	1,104	12.1%	2.3%	5.8%	0.8%	1.9%	2.1%	73.3%	7.5%

②在宅介護実態調査

■ 回答者(複数回答可)

「主な介護者となっている家族・親族」が64.3%と最も高く、次いで「調査対象者本人」が24.7%、「主な介護者以外の家族・親族」が1.9%、「その他」が0.6%と続いています。

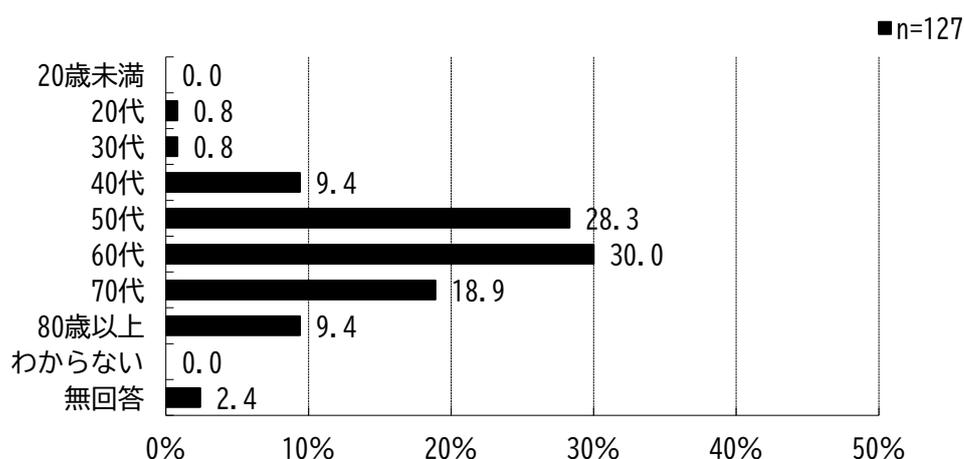


A票 介護認定を受けた方の概況調査等と平行して調査する項目

■ 問3 主な介護者の年齢

「60代」が30.0%、「50代」が28.3%とこれらが上位2つで、次いで「70代」が18.9%、「40代」が9.4%と続いています。

要介護者本人が75～84歳の場合は、「50代」が43.5%となっています。また、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ（日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立して生活できる状態）以上の場合、「70代」が13.0%、「80歳以上」が9.3%となっています。



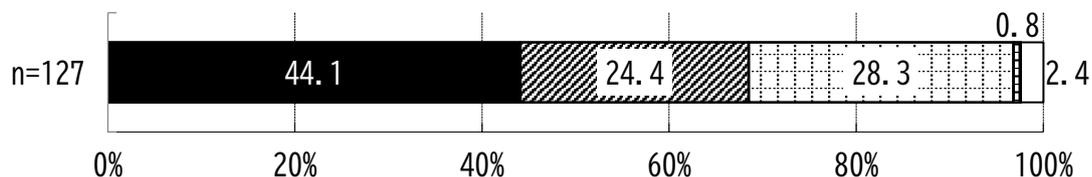
〈年齢別・要介護度別等〉

		回答者数	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	無回答
全体		127	0.8%	0.8%	9.4%	28.3%	30.0%	18.9%	9.4%	2.4%
本人の年齢	74歳以下	12	8.3%	8.3%	25.0%	0.0%	25.0%	33.4%	0.0%	0.0%
	75～84歳	46	0.0%	0.0%	8.7%	43.5%	8.7%	17.4%	17.4%	4.3%
	85歳以上	64	0.0%	0.0%	4.7%	23.4%	48.4%	17.2%	4.7%	1.6%
要介護度	要支援1・2	49	2.0%	2.0%	8.2%	34.7%	24.5%	18.4%	8.2%	2.0%
	要介護1・2	47	0.0%	0.0%	8.5%	17.0%	40.4%	21.3%	8.5%	4.3%
	要介護3～5	26	0.0%	0.0%	7.7%	38.5%	26.9%	15.4%	11.5%	0.0%
認知症高齢者の日常生活自立度	自立	41	2.4%	2.4%	4.9%	36.6%	17.1%	26.8%	9.8%	0.0%
	I	26	0.0%	0.0%	15.4%	19.2%	27.0%	19.2%	7.7%	11.5%
	Ⅱ以上	54	0.0%	0.0%	7.4%	25.9%	44.4%	13.0%	9.3%	0.0%
日常生活圏域	第1圏域	33	0.0%	0.0%	3.0%	36.4%	18.2%	33.3%	6.1%	3.0%
	第2圏域	44	0.0%	0.0%	6.8%	18.2%	45.4%	18.2%	11.4%	0.0%
	第3圏域	45	2.2%	2.2%	13.3%	33.4%	26.7%	8.9%	8.9%	4.4%
主な介護者の勤務形態	フルタイム勤務	56	1.8%	0.0%	14.3%	35.7%	35.7%	7.1%	3.6%	1.8%
	パートタイム勤務	31	0.0%	3.2%	6.5%	35.5%	29.0%	25.8%	0.0%	0.0%
	働いていない	36	0.0%	0.0%	5.6%	13.9%	22.2%	27.7%	27.8%	2.8%

B票 主な介護者もしくは介護認定を受けた方が回答・記入する項目

■ 問1 主な介護者の現在の勤務形態

「フルタイムで働いている」が44.1%と最も高く、次いで「働いていない」が28.3%、「パートタイムで働いている」が24.4%と続いています。



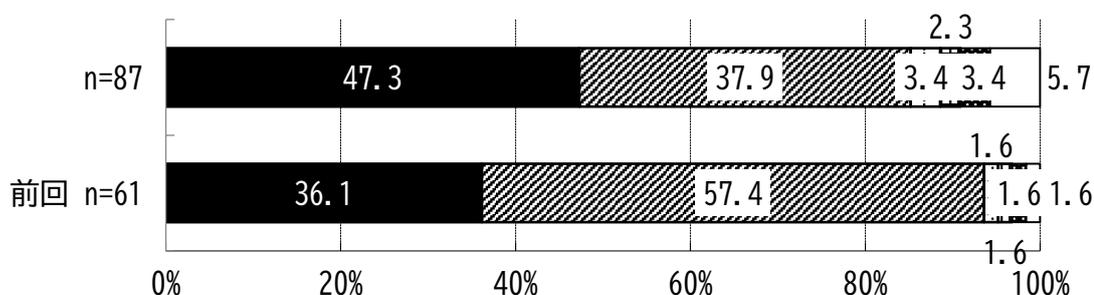
- フルタイムで働いている
- ▨ パートタイムで働いている
- 働いていない
- ▨ 主な介護者に確認しないと、わからない
- 無回答

■ 問3 今後も働きながら介護を続けていけるか

「問題なく、続けていける」が47.3%と最も高く、次いで「問題はあるが、何とか続けていける」が37.9%、「続けていくのは、やや難しい」が3.4%と続いています。

前回調査と比べて、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が低下し、「問題なく、続けていける」が上昇しています。

また、要介護者本人が認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の場合、「問題はあるが、何とか続けていける」が43.6%、主な介護者がパートタイム勤務の場合、同回答が51.6%となっています。



- 問題なく、続けていける
- ▨ 問題はあるが、何とか続けていける
- 続けていくのは、やや難しい
- ▨ 続けていくのは、かなり難しい
- ▨ 主な介護者に確認しないと、わからない
- 無回答

※小数点以下の四捨五入の関係で、帯グラフの%の合計が100%にならない場合があります。

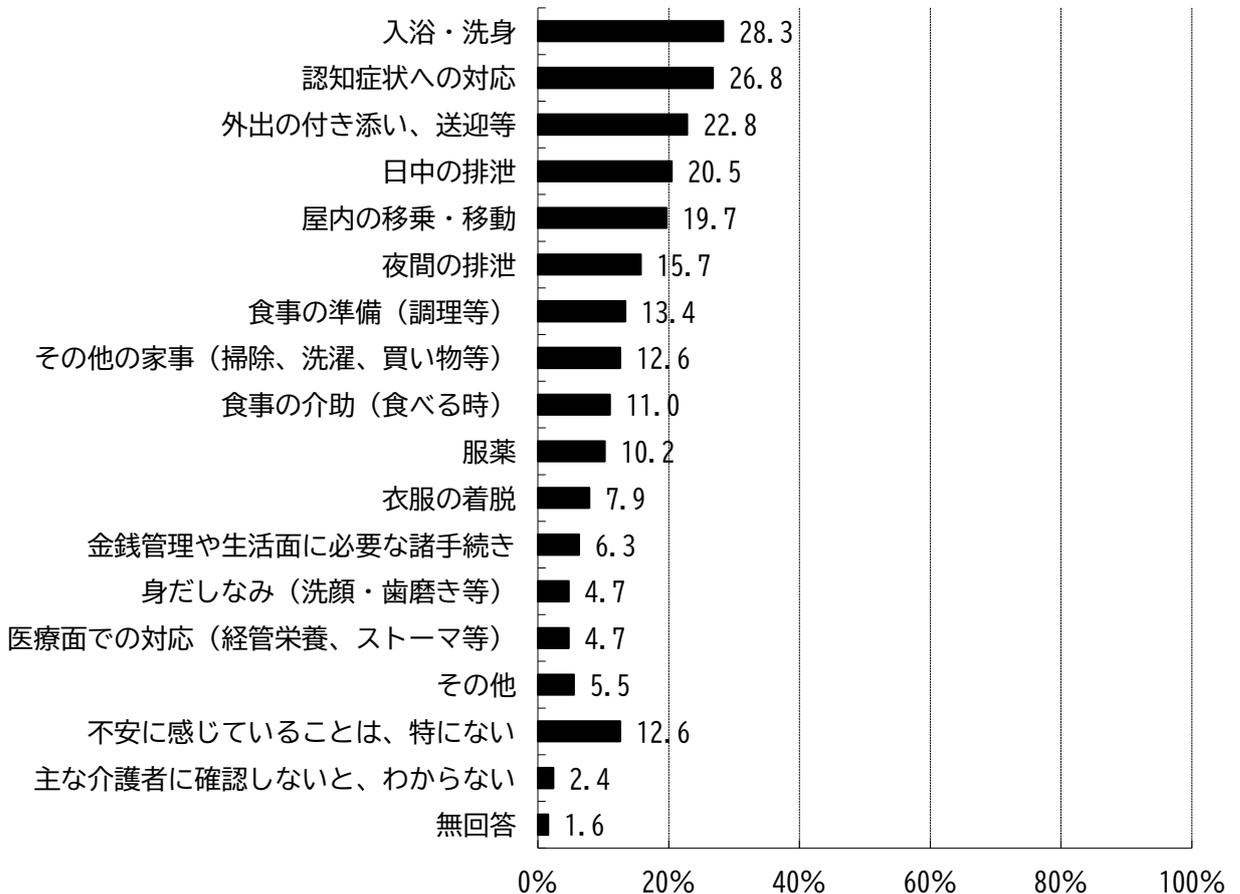
〈要介護度別等〉

	回答者数	問題なく、続けていける	問題はあるが、何とか続けていける	や難しい	続けていくのは、かなり難しい	主な介護者に確認しないと、わからない	無回答
全体	87	47.3%	37.9%	3.4%	2.3%	3.4%	5.7%
要介護度	要支援1・2	35	68.4%	22.9%	0.0%	2.9%	2.9%
	要介護1・2	32	31.3%	46.7%	6.3%	0.0%	6.3%
	要介護3～5	18	38.9%	44.3%	5.6%	5.6%	0.0%
認知症高齢者の日常生活自立度	自立	28	64.2%	28.6%	0.0%	0.0%	3.6%
	I	17	52.9%	35.3%	5.9%	0.0%	5.9%
	II以上	39	35.9%	43.6%	5.1%	5.1%	2.6%
主な介護者の勤務形態	フルタイム勤務	56	51.7%	30.4%	3.6%	3.6%	1.8%
	パートタイム勤務	31	38.7%	51.6%	3.2%	0.0%	6.5%

■ 問4 現在の生活を継続するにあたり、主な介護者が不安に感じる介護等（複数回答可）

「入浴・洗身」が28.3%、「認知症状への対応」が26.8%とこれらが上位2つで、次いで「外出の付き添い、送迎等」が22.8%、「日中の排泄」が20.5%と続いています。

■ n=127



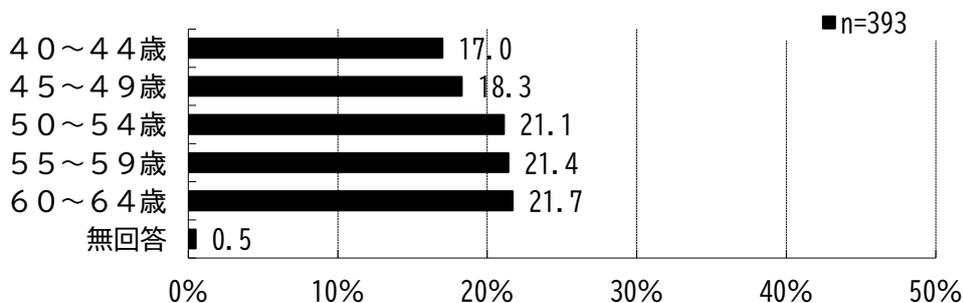
③市独自アンケート調査

【第2号被保険者調査】

■ ご本人について

問1 年齢

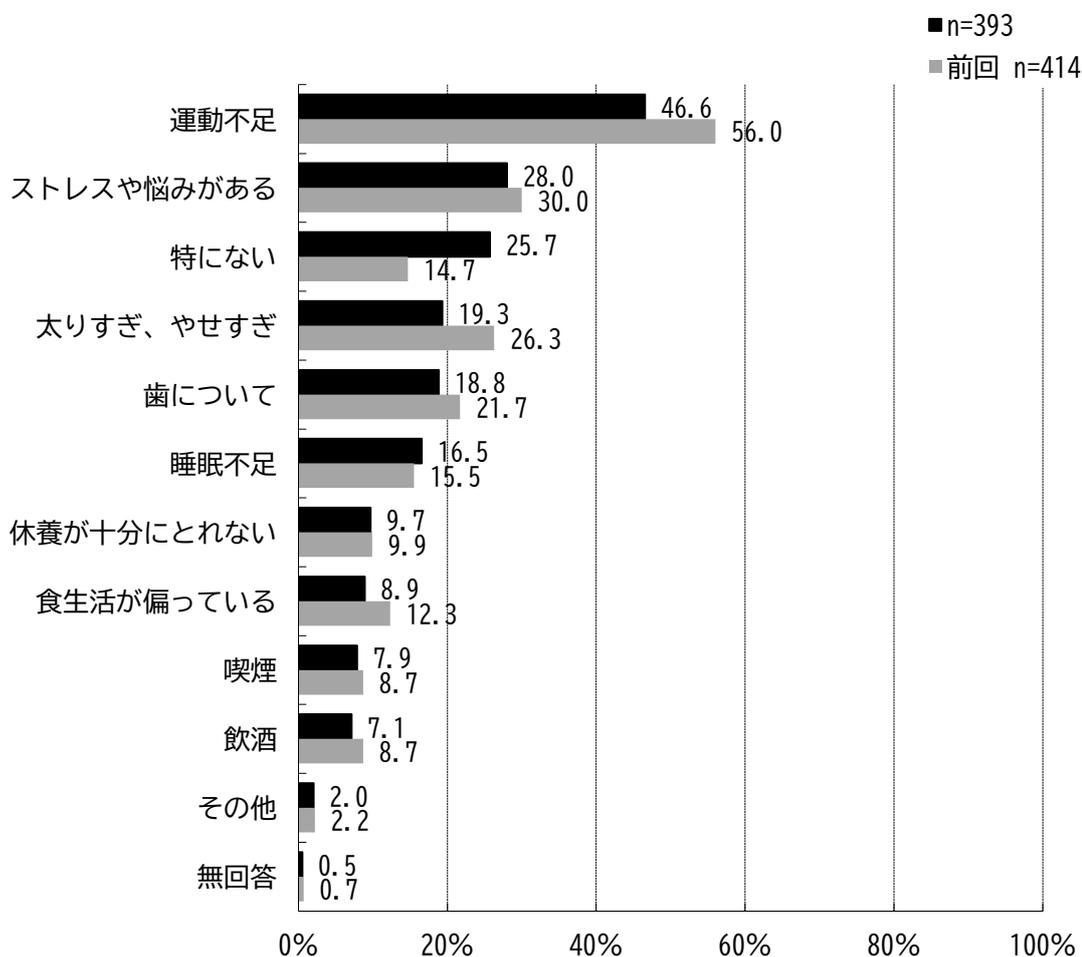
「60～64歳」が21.7%、「55～59歳」が21.4%、「50～54歳」が21.1%、「45～49歳」が18.3%と続いています。



■ 健康管理について

問7 日常生活で気になること（3つまで回答可）

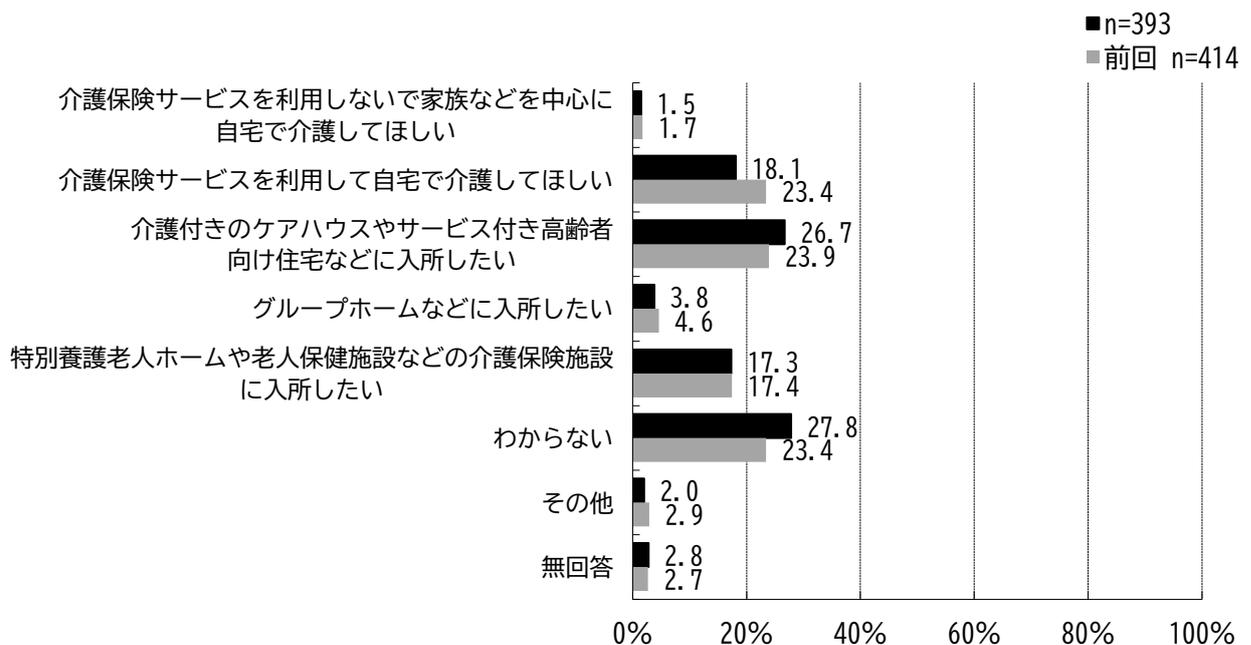
「運動不足」が46.6%と最も高く、次いで「ストレスや悩みがある」が28.0%、「特にない」が25.7%、「太りすぎ、やせすぎ」が19.3%と続いています。前回調査と比べて「運動不足」や「太りすぎ、やせすぎ」の割合が低下しています。



■ 介護保険制度とご家族等の介護について

問 19 自身の介護が必要となった場合の意向

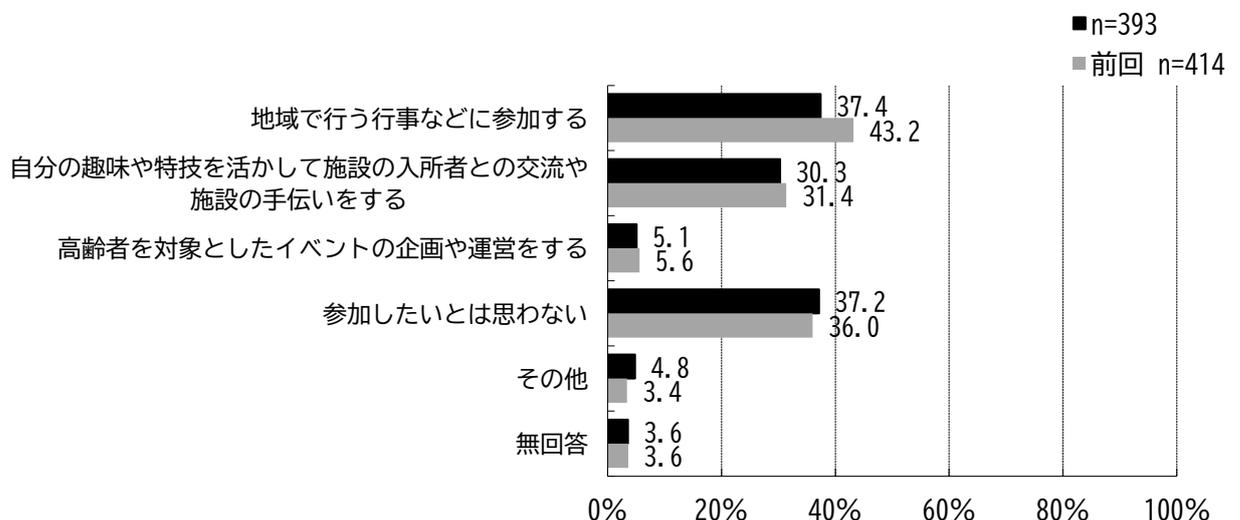
「わからない」が 27.8%、「介護付きのケアハウスやサービス付き高齢者向け住宅などに入所したい」が 26.7%とこれらが上位 2 つで、次いで「介護保険サービスを利用して自宅で介護してほしい」が 18.1%、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所したい」が 17.3%と続いています。前回調査から「介護保険サービスを利用して自宅で介護してほしい」の回答率が低下しています。



■ 社会福祉・高齢社会について

問 22 参加したいと思うボランティアの内容（2つまで回答可）

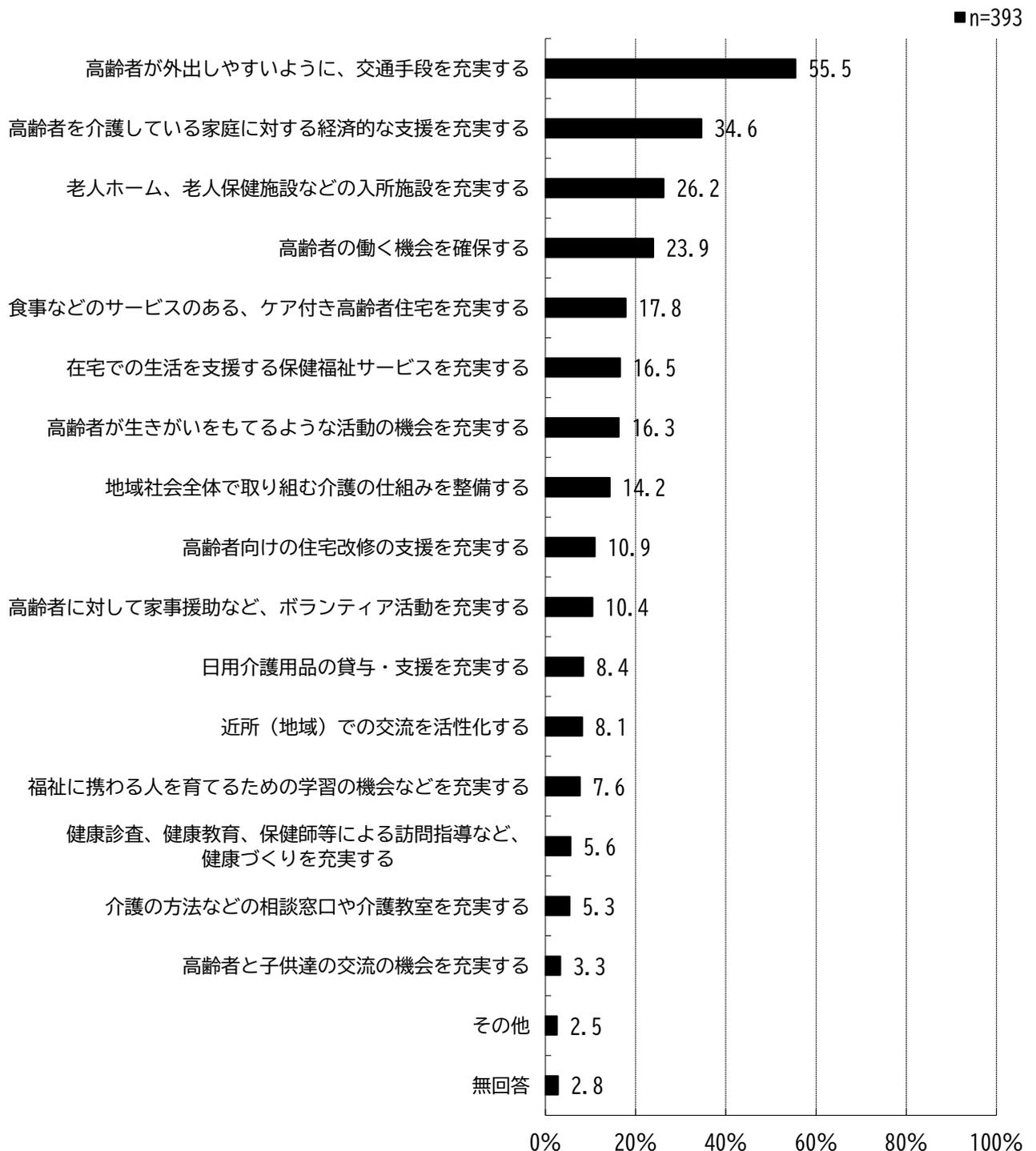
「地域で行う行事などに参加する」が 37.4%、「参加したいとは思わない」が 37.2%とこれらが上位 2 つで、次いで「自分の趣味や特技を活かして施設の入所者との交流や施設の手伝いをする」が 30.3%と続いています。前回調査から「地域で行う行事などに参加する」の回答率が低下しています。



■ 社会福祉・高齢社会について

問 23 超高齢社会に対応していくために力を入れるべきこと（3つまで回答可）

「高齢者が外出しやすいように、交通手段を充実する」が55.5%と最も高く、次いで「高齢者を介護している家庭に対する経済的な支援を充実する」が34.6%、「老人ホーム、老人保健施設などの入所施設を充実する」が26.2%、「高齢者の働く機会を確保する」が23.9%と続いています。

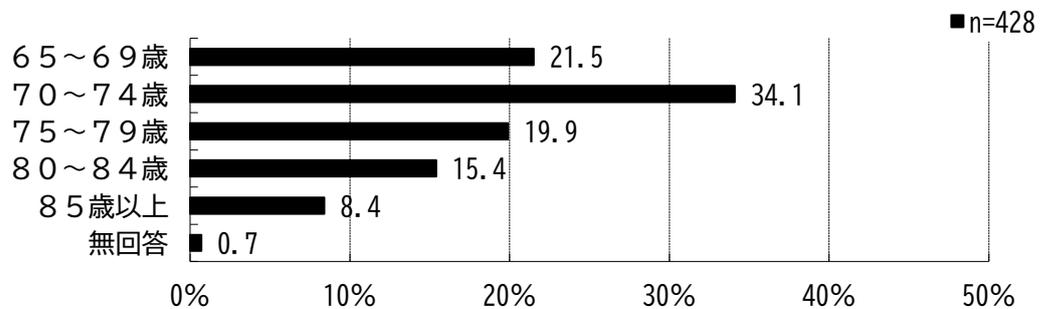


【一般高齢者調査】

■ ご本人について

問1 年齢

「70～74歳」が34.1%と最も高く、次いで「65～69歳」が21.5%、「75～79歳」が19.9%、「80～84歳」が15.4%と続いています。

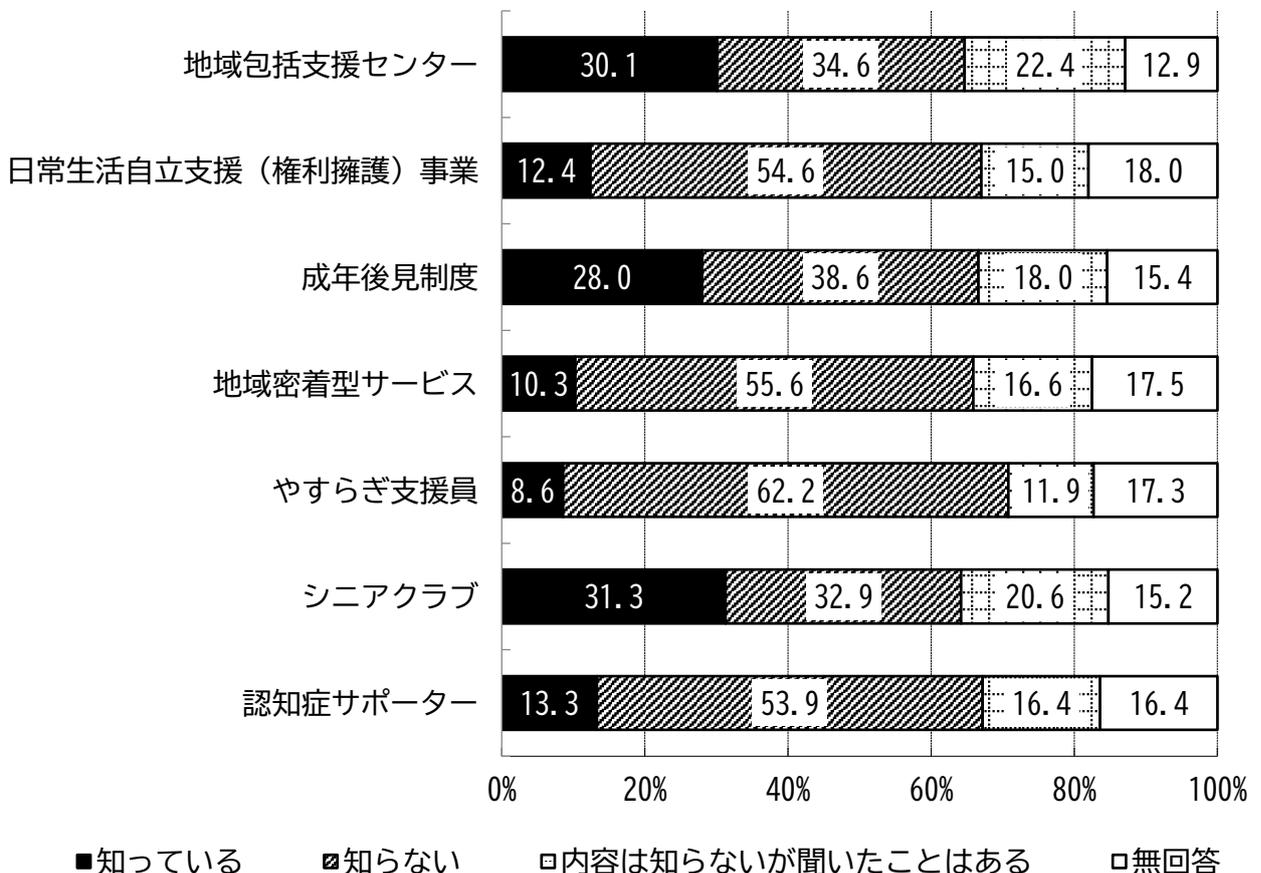


■ 高齢者福祉・介護保険制度について

問15 高齢者福祉・介護保険制度のうち知っているもの

“地域包括支援センター”、“成年後見制度”、“シニアクラブ”は、「知っている」が30%前後と認知度が比較的高いものの、「知らない」との回答も30%台となっています。

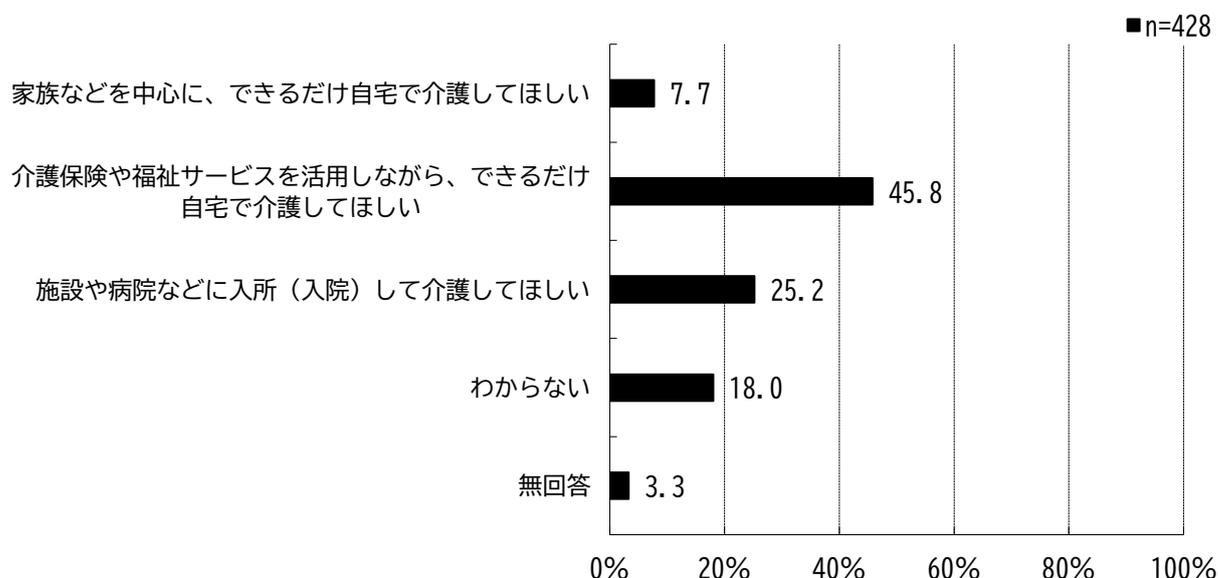
“地域密着型サービス”、“やすらぎ支援員”、“認知症サポーター”は、「知っている」が10%前後と認知度が比較的低くなっています。



■ 高齢者福祉・介護保険制度について

問 16 自身の介護が必要となった場合の意向

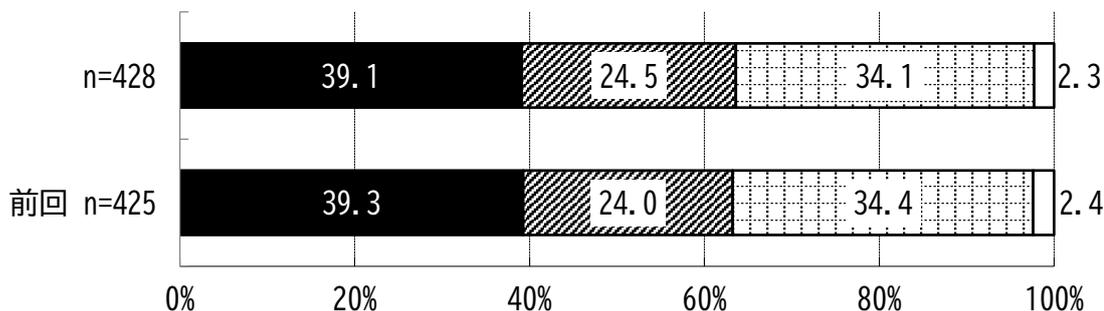
「介護保険や福祉サービスを活用しながら、できるだけ自宅で介護してほしい」が45.8%と最も高く、次いで「施設や病院などに入所（入院）して介護してほしい」が25.2%、「わからない」が18.0%、「家族などを中心に、できるだけ自宅で介護してほしい」が7.7%と続いています。



■ お住まいの地域や暮らしについて

問 21 高齢者が暮らしやすい地域だと思うか

「(どちらかというと) そう思う」が39.1%と最も高く、次いで「わからない」が34.1%、「(どちらかというと) そう思わない」が24.5%と続いています。前回調査から大きな変化は見られません。



■ (どちらかというと) そう思う

▨ (どちらかというと) そう思わない

▤ わからない

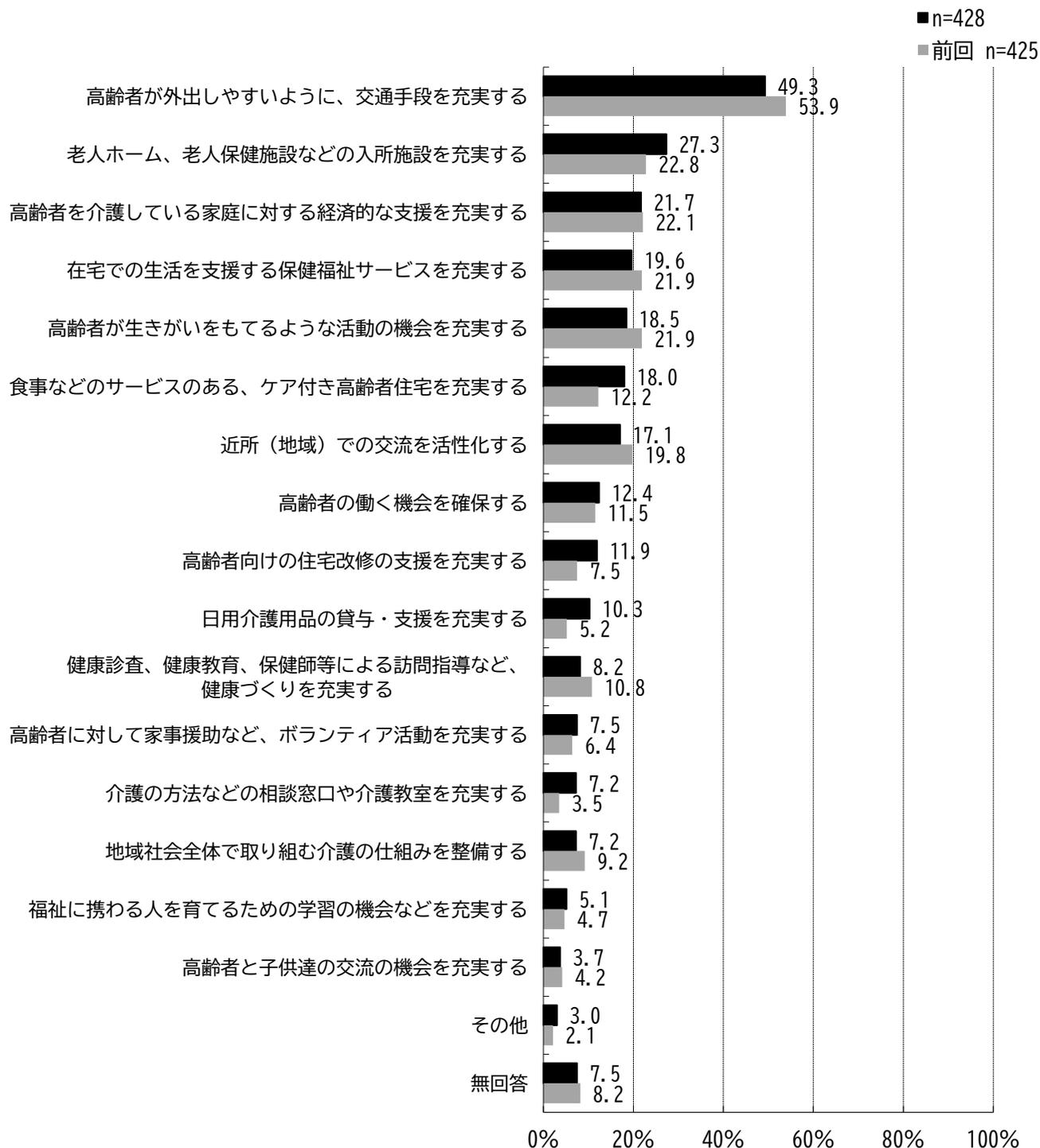
□ 無回答

※小数点以下の四捨五入の関係で、帯グラフの%の合計が100%にならない場合があります。

■ 社会福祉・高齢社会について

問 26 超高齢社会に対応していくために力を入れるべきこと（3つまで回答可）

「高齢者が外出しやすいように、交通手段を充実する」が49.3%と最も高く、次いで「老人ホーム、老人保健施設などの入所施設を充実する」が27.3%、「高齢者を介護している家庭に対する経済的な支援を充実する」が21.7%、「在宅での生活を支援する保健福祉サービスを充実する」が19.6%と続いています。前回調査と比べて、「高齢者が外出しやすいように、交通手段を充実する」との回答率が低下し、「老人ホーム、老人保健施設などの入所施設を充実する」が上昇しています。

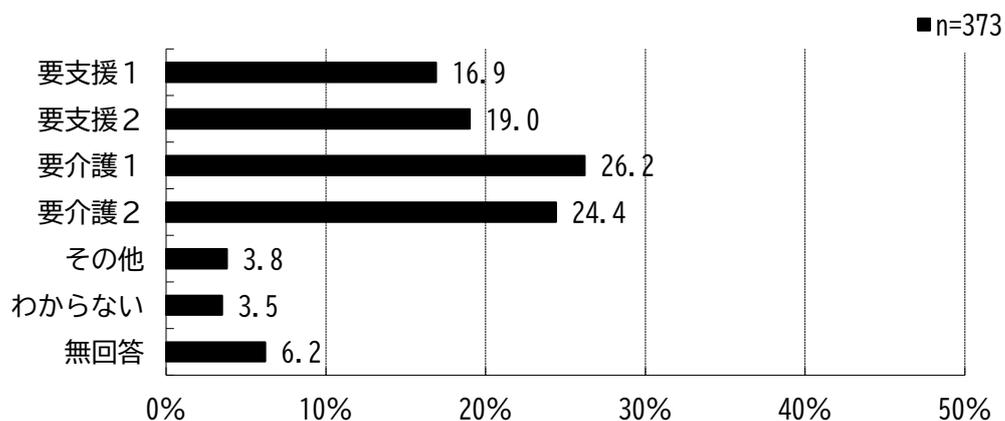


【要支援・要介護認定者調査】

■ 要支援・要介護度や生活について

問 10 現在の要介護度

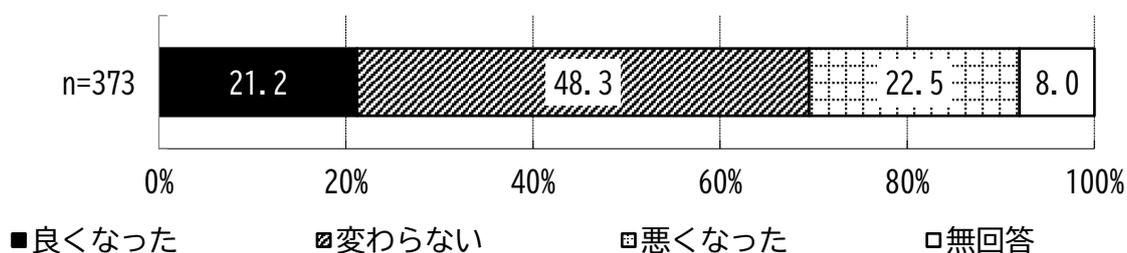
「要介護1」が26.2%、「要介護2」が24.4%とこれらが上位2つで、次いで「要支援2」が19.0%、「要支援1」が16.9%と続いています。



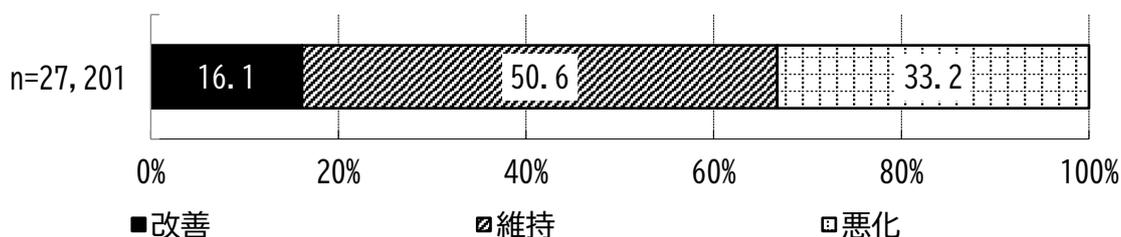
■ 要支援・要介護度や生活について

問 12 最初の要介護度と更新後の要介護度について

「変わらない」が48.3%と最も高く、次いで「悪くなった」が22.5%、「良くなった」が21.2%と続いています。なお、対象者の条件が異なるため、参考となりますが国の調査研究事業による結果と比べて、若干改善の割合が高い状況です。



〈参考 国の調査研究事業による要介護認定1回目と2回目の介護度の変化〉

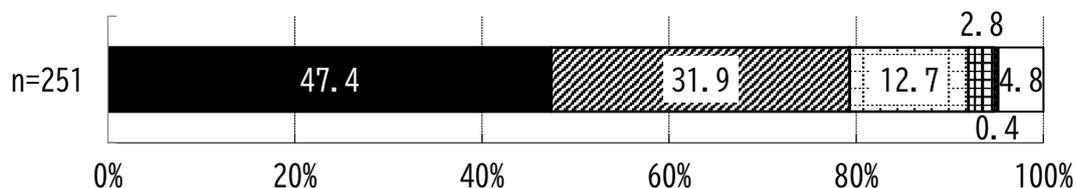


出典：平成30年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業「要介護認定等データ及び介護レセプトデータを用いた要介護度変化の予測モデルにかかる実現可能性等の調査」みずほ情報総研株式会社

■ サービス利用について

問 16 ケアマネジャーの対応や介護サービス計画（ケアプラン）に満足しているか

「満足している」が47.4%と最も高く、次いで「ほぼ満足している」が31.9%、「どちらともいえない」が12.7%、「やや不満である」が2.8%と続いています。

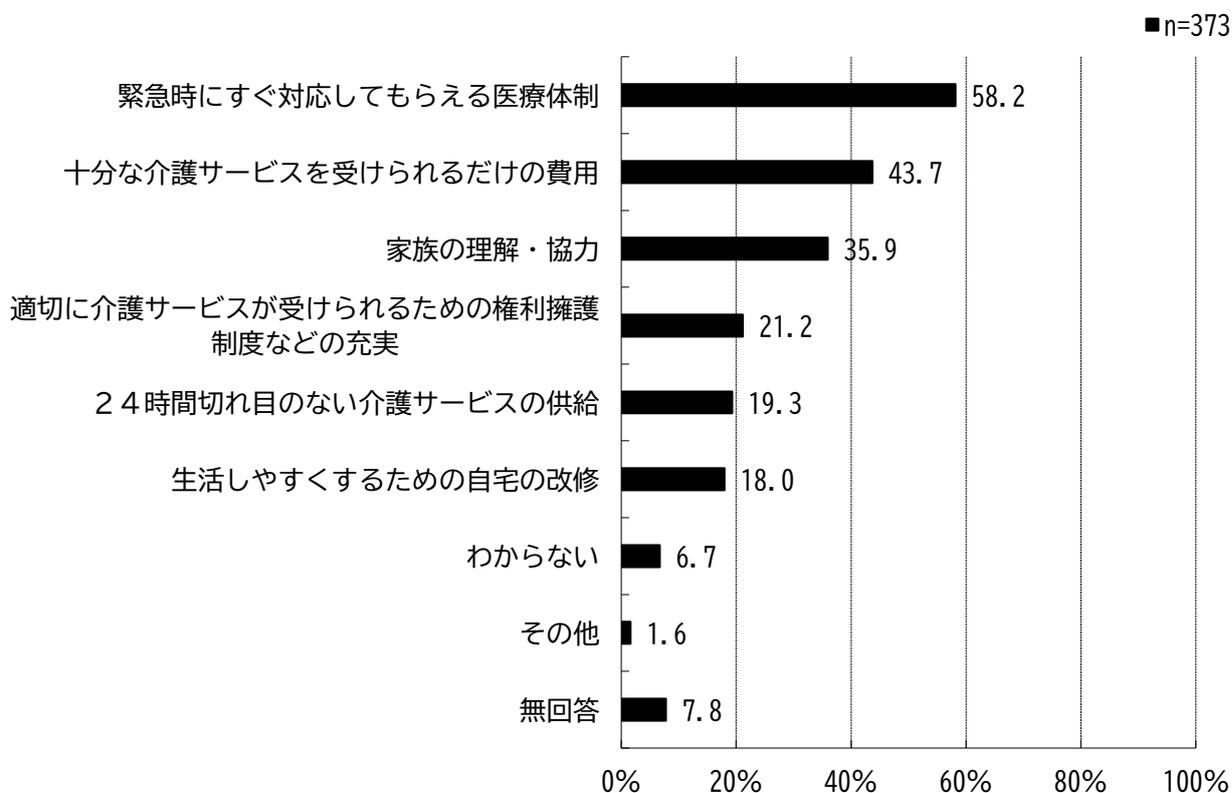


■満足している ▣ほぼ満足している □どちらともいえない ▣やや不満である ■不満である □無回答

■ これからのサービス利用について

問 19 このまま地域で暮らしていくために特に必要と感ずること（3つまで回答可）

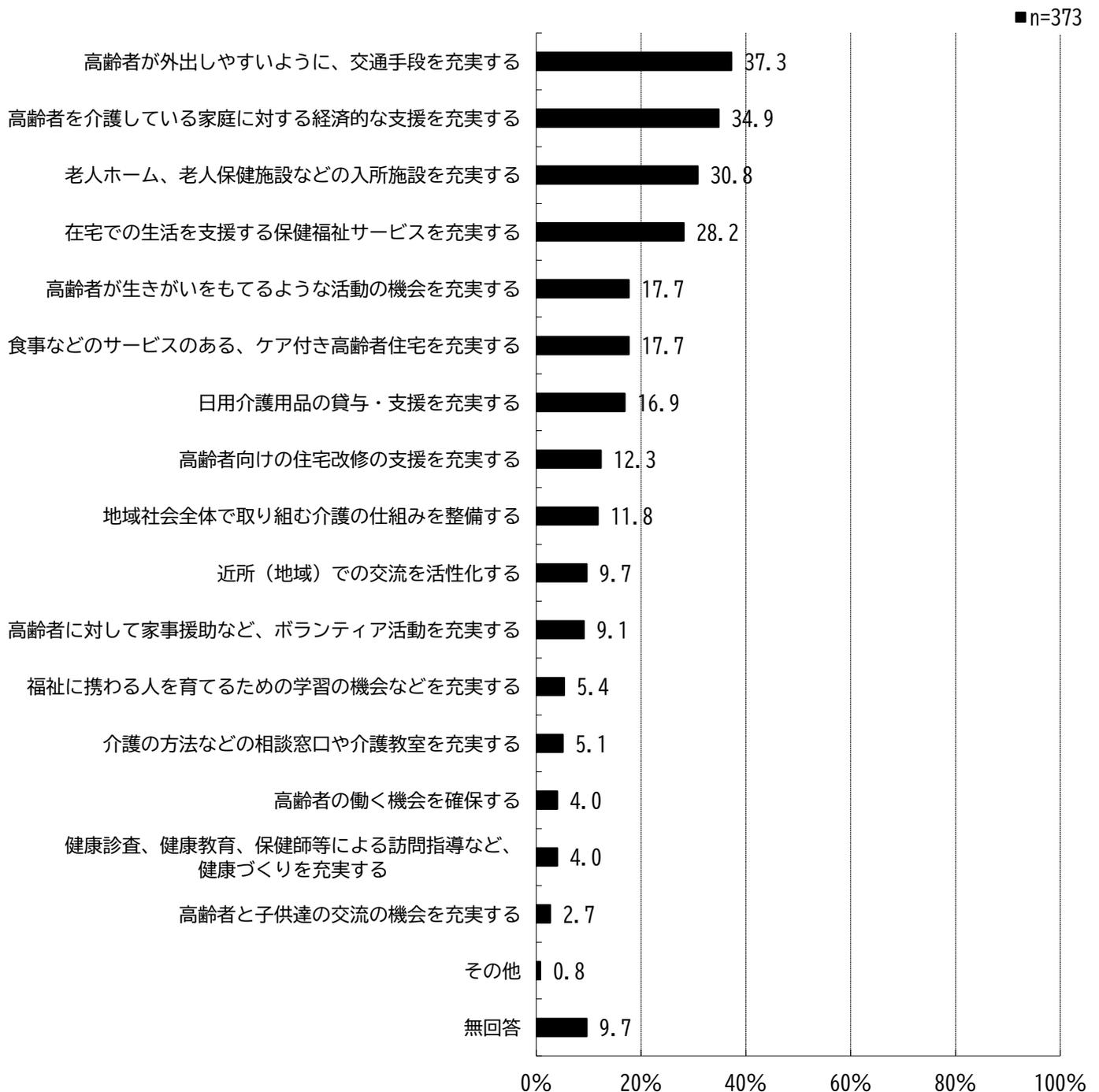
「緊急時にすぐ対応してもらえる医療体制」が58.2%と最も高く、次いで「十分な介護サービスを受けられるだけの費用」が43.7%、「家族の理解・協力」が35.9%、「適切に介護サービスを受けられるための権利擁護制度などの充実」が21.2%と続いています。



■ 今後の高齢者福祉について

問 22 超高齢社会に対応していくために力を入れるべきこと（3つまで回答可）

「高齢者が外出しやすいように、交通手段を充実する」が37.3%、「高齢者を介護している家庭に対する経済的な支援を充実する」が34.9%とこれらが上位2つで、次いで「老人ホーム、老人保健施設などの入所施設を充実する」が30.8%、「在宅での生活を支援する保健福祉サービスを充実する」が28.2%と続いています。



4 課題の整理

基本目標1 健康と生きがいづくりによる介護予防の推進をめざして 〈地域包括ケアシステムの要素：介護予防〉	
(1) 健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 第2号被保険者調査(40～64歳が対象)の結果によると、「運動不足」を気にしている人が半数近くに上っており、健康相談や健康教育をはじめ若い年代からの健康意識を高める取組の推進とともに、各種健診等の受診率の向上が課題です。
(2) 生きがいや居場所づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、生きがいについて「思いつかない」という高齢者が約4割となっており、“アフターコロナ”において、生きがいづくりにつながるような、ニーズに応じた各種スポーツ・レクリエーションイベントや講座・教室を継続開催することが課題です。 ● 第2号被保険者調査の結果によると、参加したいと思うボランティアの内容として「地域で行う行事などに参加する」をあげた人が約4割おり、若い年代から地域との関わりを促し、高齢期に入っても継続して社会参加し、地域で活躍できるようなきっかけづくりを提供していくことが課題です。
(3) 介護予防の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(介護認定者ではない65歳以上の高齢者が対象)の結果によると、外出を控えている人が約3割となっており、コロナ禍の影響による身体活動や会話の機会の減少に伴い、フレイルや認知機能の低下が懸念され、高齢者の外出を促すような「通いの場」等の充実が求められます。 ● 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、本市の介護予防事業への参加希望率は1割台(シルバーリハビリ体操の利用希望率15.3%など)となっています。住民による主体的な介護予防活動の一層の推進と事業の周知、また、それを支えるボランティア人材(シルバーリハビリ体操指導士、えがおあっぷサポーター、やすらぎ支援員等)の継続的な育成が課題です。
基本目標2 安全・安心な暮らしの確保をめざして 〈地域包括ケアシステムの要素：住まい・生活支援〉	
(1) とともに支え合う体制づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 超高齢社会における地域共生社会の実現に向けて、住民参加や住民主体、民間主導の生活支援・見守り活動の充実を図ることが課題です。

<p>(2) 生活支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症やひとり暮らし高齢者の増加を見据えて、在宅で安心して暮らし続けるための生活支援サービスの拡充と継続実施が課題です。 ● 介護が必要となった場合、自宅での生活を希望する市民の割合が高い一方、今後の市民のニーズに応じて、住まいと生活支援を一体的に提供するサービス付き高齢者向け住宅などの確保に向けた検討が求められます。 ● 一般高齢者調査（65歳以上の高齢者が対象）の結果によると、超高齢社会に対応していくために力を入れるべきことの最上位（約半数が選択）が「高齢者が外出しやすいように、交通手段を充実する」ことであり、公共交通の維持・確保や外出を支援する取組が課題です。
<p>(3) 権利擁護体制の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症高齢者の増加傾向を踏まえて、成年後見制度の利用促進をはじめ、権利擁護体制の強化が求められるほか、養護者（介護家族等）及び要介護施設従事者による虐待の防止等に向けて、各関係機関で連携した対策の推進が課題です。
<p>(4) 安全・安心な生活基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時要援護者避難支援制度の周知と名簿への登録の促進とともに、介護サービス事業者や施設等と連携して、業務継続計画書（BCP）の策定と計画書に基づく訓練等の実施を促進することが課題です。 ● 感染症対策の注意喚起や情報提供を継続するとともに、介護サービス事業所や関係機関と連携し、対策の徹底と流行時におけるサービス提供体制の確保に向けた取組が課題です。
<p>基本目標3 地域における包括的な支援体制の強化をめざして 〈地域包括ケアシステムの要素：介護予防・医療・介護〉</p>	
<p>(1) 地域包括支援センターの機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果によると、家族や友人・知人以外の相談相手について「そのような人はいない」との回答が半数近くとなっています。また、一般高齢者調査の結果によると、地域包括支援センターの認知度は約3割という状況です。医療や福祉、生活支援を必要とするような場面に備えて、地域の社会資源（相談機関）とのつながりを促すような取組が課題です。 ● 在宅介護実態調査の結果によると、要支援・要介護認定者の主な介護者の年齢は、40代・50代が約4割を占めており、80歳以上が約1割となっています。ダブルケア、ヤングケアラーへの対応、老老介護や認認介護など様々な課題や複合化・複雑化する相談内容に対応するための相談支援体制の強化が求められます。

<p>(2) 在宅医療・介護連携の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅医療・介護連携が求められる場面（①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取り）を意識した取組とともに、市民への在宅医療や看取りのさらなる普及・啓発を進めることが課題です。
<p>(3) 認知症対策の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般高齢者調査の結果によると、認知症サポーターの認知度は1割程度にとどまっています。令和5年6月に成立した認知症基本法に基づき、認知症の人が尊厳を保持しつつ社会の一員として尊重される社会の実現を図るため、市全体で認知症に対する理解を深める取組が求められます。 ● 認知症の正しい知識やその理解を促進するために、認知症の人や家族等を温かく見守る認知症サポーターについて、その活動の周知やより多世代の養成に努める必要があるとともに、認知症サポーターの一步進んだ活動である「チームオレンジ」や認知症カフェの取組を推進することが必要です。 ● 本人の意思を尊重する意思決定支援や本人発信支援の方法について、その検討が求められます。
<p>基本目標4 介護保険サービスの充実をめざして 〈地域包括ケアシステムの要素：介護〉</p>	
<p>(1) 介護予防・日常生活支援総合事業</p> <p>(2) 居宅サービス (介護予防給付)</p> <p>(3) 地域密着型介護予防サービス (介護予防給付)</p> <p>(4) 居宅サービス (介護給付)</p> <p>(5) 地域密着型サービス (介護給付)</p> <p>(6) 施設サービス (介護給付)</p> <p>(7) 市が行う介護サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅介護実態調査の結果によると、要支援・要介護認定者の主な介護者のうち、働いている人が約7割（うちフルタイム勤務が4割以上）を占めており、仕事と介護を両立するためには、介護サービスの利用が欠かせない状況がうかがえます。 ● 需要に応じた居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの提供基盤の確保とともに、認知症高齢者の増加に対応した地域密着型サービスの提供を通じて、在宅生活の継続を支援していくことが求められます。 ● 要支援・要介護認定者調査（要介護1・2及び要支援1・2の高齢者が対象）の結果によると、ケアマネジャーの対応や介護サービス計画（ケアプラン）への満足度は約8割となっており、ケアマネジメントの質の維持・向上のための取組とともに、介護サービスの質の向上や給付の適正化のための取組が課題です。 ● 障がい者の高齢化を踏まえた、高齢期における福祉サービス利用の円滑化が課題です。 ● 介護人材の確保に向けて、新たな人材の確保や離職防止に向けたさらなる取組を検討し、導入することが課題です。